

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年3月30日
【事業年度】	第57期(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
【会社名】	株式会社博展
【英訳名】	Hakuten Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員CEO 原田 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(6821)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO 藤井 由康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(6821)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO 藤井 由康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	10,626,779	13,943,069	13,136,644	18,845,437	23,336,351
経常利益 (千円)	618,737	721,126	1,035,796	1,381,244	2,581,180
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	760,806	553,627	678,940	999,210	1,913,944
包括利益 (千円)	760,971	553,097	678,565	999,668	1,918,995
純資産額 (千円)	1,744,551	1,991,788	2,642,258	3,360,759	5,003,044
総資産額 (千円)	4,775,191	4,941,572	7,667,146	7,901,982	10,182,975
1株当たり純資産額 (円)	111.26	130.31	171.28	216.00	319.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.62	36.06	44.19	64.54	122.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	40.3	34.5	42.5	49.1
自己資本利益率 (%)	56.0	29.6	29.3	33.3	45.8
株価収益率 (倍)	5.4	10.0	8.0	8.5	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	487,778	114,067	1,090,901	1,100,793	2,704,769
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	513,704	334,392	625,074	169,320	53,029
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,436,990	328,900	1,032,696	816,530	799,591
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,578,382	1,029,156	2,527,681	2,642,641	4,495,375
従業員数 (名)	404	426	478	545	586
(外、平均臨時雇用者数)	(11)	(21)	(31)	(34)	(34)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は第54期より「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、1株当たり当期純利益金額の算定上、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として残存する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 第55期は、決算期変更により2023年4月1日から2023年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		2022年3月	2023年3月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高	(千円)	10,138,238	13,210,774	12,523,341	17,627,470	21,586,000
経常利益	(千円)	575,808	655,079	953,454	1,173,527	2,189,830
当期純利益	(千円)	792,367	485,266	697,244	861,000	1,603,904
資本金	(千円)	190,333	205,484	222,543	239,701	259,484
発行済株式総数	(株)	7,975,100	8,012,100	8,061,260	16,175,520	16,248,520
純資産額	(千円)	1,668,254	1,847,131	2,515,905	3,088,439	4,416,808
総資産額	(千円)	4,402,557	4,541,873	7,184,337	7,117,499	9,143,725
1株当たり純資産額	(円)	106.39	120.85	163.09	198.84	282.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10 (-)	20 (10)	27 (-)	19 (8)	30 (10)
1株当たり当期純利益金額	(円)	50.64	31.61	45.38	55.61	102.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.9	40.7	35.0	43.4	48.3
自己資本利益率	(%)	62.5	27.6	32.0	30.7	42.7
株価収益率	(倍)	5.2	11.4	7.8	9.9	8.3
配当性向	(%)	9.9	31.6	29.7	34.2	29.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	368 (11)	386 (18)	431 (29)	473 (32)	501 (31)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	135.9 (102.0)	189.6 (107.9)	192.2 (129.1)	302.3 (155.5)	467.4 (195.1)
最高株価	(円)	598	870	760	718 (1,366)	897
最低株価	(円)	359	500	546	330 (703)	410

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所（グロース市場）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（JASDAQ グロース）におけるものであります。
また、株主総利回りの比較指標については、従来TOPIXを使用しておりましたが、投資家の判断に資するため、配当込みTOPIXに変更しております。
3. 当社は第54期より「従業員株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、1株当たり当期純利益金額の算定上、「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として残存する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 第55期は、決算期変更により2023年4月1日から2023年12月31日までの9ヶ月間となっております。
5. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第53期、第54期および第55期の1株当たり配当額および1株当たり中間配当額については、当該株式分割前の配当額を記載しております。
6. 第56期の株価については、株式分割（2024年4月1日付で1株を2株とする）による権利落ち後の最高株価及び最低株価を記載しており、（ ）内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
1967年2月	展示会、ディスプレイの企画、施工を目的として、東京都葛飾区にて創業。
1970年3月	展示会、ディスプレイ、イベント及び商業施設の企画、制作及び施工を目的とし、資本金500千円で東京都葛飾区に「株式会社博展」を設立。
1992年1月	埼玉県八潮市に第一スタジオを新設。
1994年9月	東京都千代田区に営業所を新設。
1998年2月	埼玉県八潮市に第二スタジオを新設。
2001年9月	東京都中央区に本店を移転。
2002年4月	埼玉県八潮市に第三スタジオを新設。
2006年4月	東京都中央区築地に本店を移転。 埼玉県八潮市にシステム部材を専門に取り扱うスタジオ「E-Base」を新設。
2008年2月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」(東京証券取引所旧JASDAQ(グロース))に株式を上場。
2010年11月	プライバシーマーク認定事業者の資格を取得。
2013年4月	カンファレンス・セミナーサービス及び商環境サービスを開始。
2014年4月	デジタルコンテンツ&マーケティングサービスを開始。
2014年7月	大阪府大阪市中央区に西日本事業所を新設。
2016年6月	株式会社スブラシア(現デジタルエクスペリエンス株式会社)を完全子会社化。
2018年4月	愛知県名古屋市中区に中部営業所を新設。
2020年7月	第一スタジオ、第二スタジオ、第三スタジオを集約し、東京都江東区にスタジオ「T-Base」を新設。
2021年9月	株式会社ニチナンを完全子会社化。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、東京証券取引所グロース市場に移行。
2022年6月	監査等委員会設置会社へ移行。
2023年10月	東京都中央区京橋に本店を移転。
2024年10月	株式会社ヒラミヤを完全子会社化。

当社IRサイトにより詳しく掲載しておりますのでご覧ください。

<https://ir.hakuten.co.jp/company/history/>

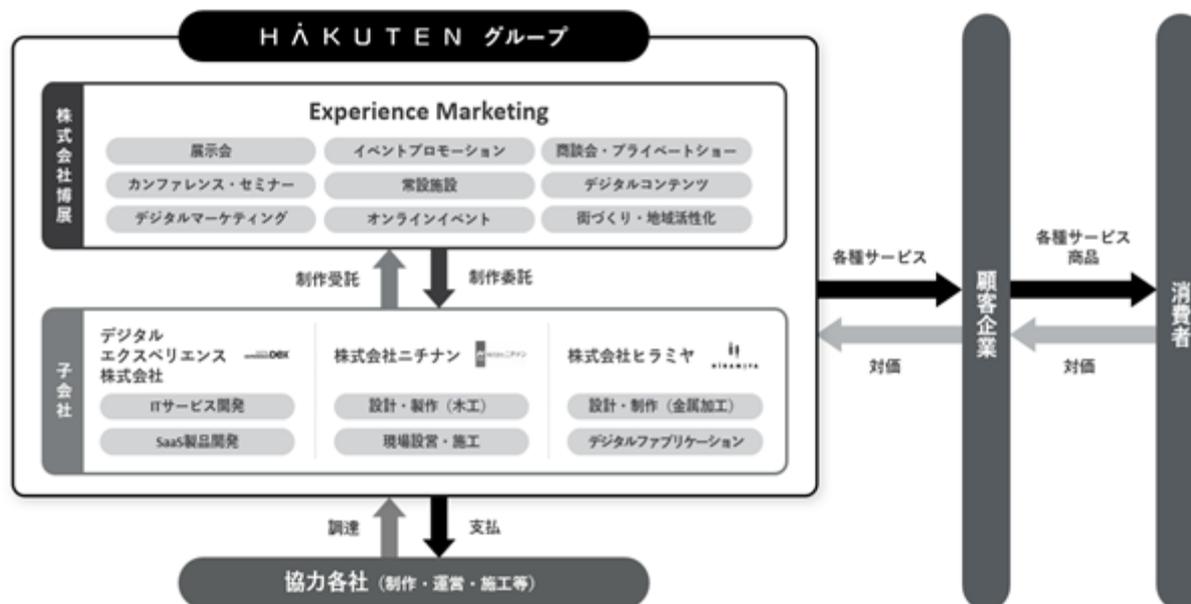
3【事業の内容】

(1)事業の内容

当社グループは、当社ならびに連結子会社であるデジタルエクスペリエンス株式会社、株式会社ニチナンおよび株式会社ヒラミヤの4社にて構成されております。

当社グループは、パーパス「人と社会のコミュニケーションにココロを通わせ、未来へつなげる原動力をつくる。」のもと、リアル・デジタルの両方を通じて人の“体験”を統合的にデザインし、企業や社会の課題解決に貢献しています。

(2)事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) デジタルエクスペリエンス株式会社 (注) 1. 2	東京都中央区	99,750	動画編集配信プラットフォーム・デジタルサイネージ・アプリ開発などのITソリューションサービス	所有 95.68	サービス等の仕入 資金の貸付 役員の兼任
(連結子会社) 株式会社ニチナン (注) 1	大阪府大阪市大正区	30,000	展示会、商業施設、アミューズメント施設などの企画・設計・施工	所有 100.00	サービス等の仕入 役員の兼任
(連結子会社) 株式会社ヒラミヤ	神奈川県川崎市高津区	10,000	商業施設の什器・装飾品等の製造、自動車・特殊車両の部品製造	所有 100.00	サービス等の仕入 役員の兼任

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社スプラシアは、2025年1月1日付でデジタルエクスペリエンス株式会社に商号変更しました。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
エクスペリエンス・マーケティング事業	586	(34)
合計	586	(34)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、派遣社員は含みます)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は就業員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
3. 前事業年度末に比べ、従業員数が41名増加しております。主な理由は、積極的な新卒採用と中途採用によるものであります。

(2)提出会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
501 (31)	34.8	7.0	6,909,076

セグメントの名称	従業員数(名)	
エクスペリエンス・マーケティング事業	501	(31)
合計	501	(31)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、派遣社員は含みます)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
3. 前事業年度末に比べ、従業員数が28名増加しております。主な理由は、積極的な新卒採用と中途採用によるものであります。
4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率および労働者の男女の賃金の差異 提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
21.7	100.0	77.4	77.5	31.5

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)および「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、当社および連結子会社であるデジタルエクスペリエンス株式会社、株式会社ニチナン、株式会社ヒラミヤの4社で構成されています。当社グループは、「人と社会のコミュニケーションにココロを通わせ、未来へつなげる原動力をつくる」をパーパスに掲げ、クライアントの成長やマーケティング課題解決を実現するパートナーとして、コミュニケーションに関わるあらゆる「表現」「手段」「環境」をデザインし、感性あふれる豊かな社会づくりを目指しております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内経済が緩やかな回復基調で推移する一方、原材料価格や人件費の上昇、海外経済の不確実性など、先行きについては引き続き注視が必要な状況にあります。また、当社グループの事業は企業活動および人の移動や来場動向と一定の相関を有する特性があることから、経済環境の変化が経営成績に与える影響については、慎重に見極めていく必要があると認識しております。

このような事業環境の中、企業のマーケティング活動やコミュニケーション施策においては、リアルな体験を通じた価値提供に対するニーズが継続しており、当社グループは体験を軸とした企画・制作・運営を一貫して担う体制を強みとして事業を展開してまいりました。また、中長期的な成長のための課題を以下のように整理し、その対応を推進しています。

(1)競争優位の確立

当社グループは、Experience Marketingにおけるより高い競争力の確立が、高い収益性と安定した成長性を実現するために不可欠であると考えております。競争力を高めるために、業界理解力および顧客理解力を高めることによる提案品質の向上、専門性を高めることによる更なる品質の向上に取り組んでまいります。

(2)組織機能の向上および人材の育成

当社グループは、持続的な企業価値の向上を図るため、また、経営課題を克服するためにグループ内の組織機能の関連性を強化し、継続して向上させていくことが課題と認識しております。当社グループはこれらの組織機能を支える重要な要素である人材について、かねてよりOJTや社内外の研修を通じてその育成に努めておりますが、今後も経営環境の変化に対して機動的に対応できる人材の確保および育成は、継続的な課題であると認識しております。社員一人ひとりの基礎力強化、教育体制の整備を推進し、人材育成に努めてまいります。

(3)コーポレート・ガバナンス体制の継続的な強化

当社グループは、経営の透明性・公正性を確保し、企業価値の持続的向上のための挑戦をし続ける体制の維持・強化のため、当社取締役会による取締役の職務執行に対する監督および助言機能の一層の充実、ならびに取締役会および監査等委員会による、内部統制システムの運用等の業務執行の監督・監査のさらなる充実を図ってまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社は下記のとおりパーパスを掲げております。

**人と社会のコミュニケーションにココロを通わせ、
未来へつなげる原動力をつくる。**

Communication Design®

当社は、策定されたパーパスをもとに、サステナビリティに関する方針を定めて、取り組みを推進しております。

(1)ガバナンス

当社グループは、サステナビリティに係る対応を経営上の重要課題と認識し、代表取締役の諮問機関として設置したサステナビリティ委員会での審議を中心とするサステナビリティに関するガバナンス体制を構築するとともに、取締役会による監督体制を構築しております。

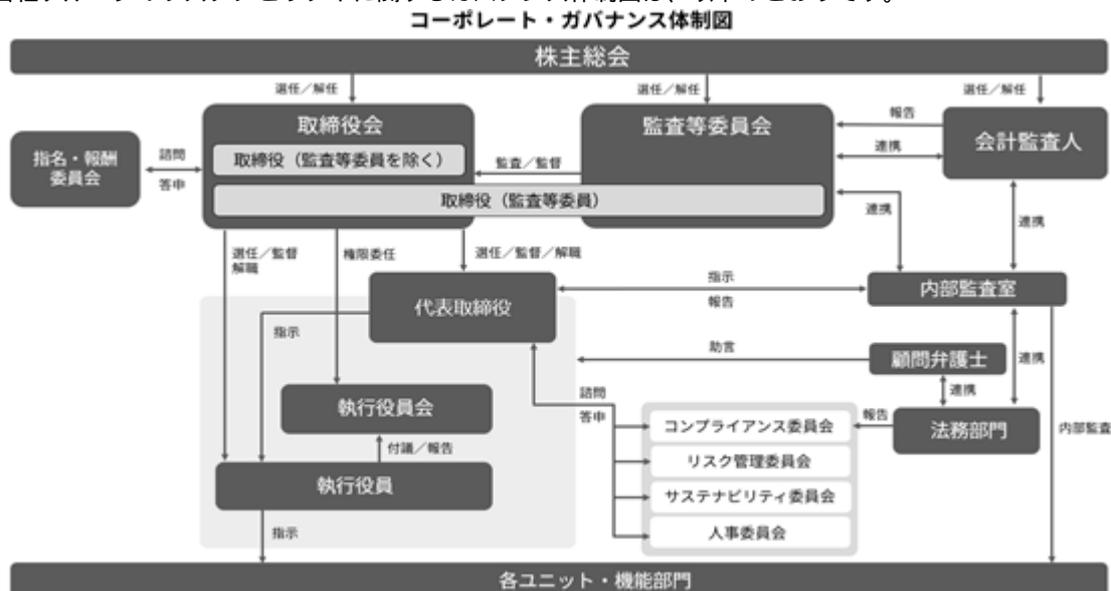
< 取締役会による監督体制 >

取締役会は、サステナビリティに関するリスクと機会について、毎年1回、サステナビリティ委員会で審議された取り組み状況や重要な課題について、代表取締役社長から報告を受け、適切な審議や指導、監督を行うガバナンス体制としております。

< サステナビリティに関する代表取締役社長の役割 >

気候変動及び人的資本等のサステナビリティに関する重要事項は、代表取締役社長が統括を行っています。代表取締役社長は、諮問機関として設置したサステナビリティ委員会におけるサステナビリティ課題の審議を受けて、定期的に取締役会に報告・提言を行うことで、取締役会による監督が適切に行われる体制を整備しております。

当社グループのサステナビリティに関するガバナンス体制図は、以下のとおりです。



< サステナビリティ委員会の役割及び権限 >

基本方針、戦略及び計画の策定、改訂
マテリアリティ（重要課題）の特定
目標とすべき指標の設定、見直し
取り組み状況のモニタリング
推進体制、情報開示に関する事項
その他重要な事項

< サステナビリティ委員会の運営状況 >

当連結会計年度は、サステナビリティ委員会を4回開催し、特定されたマテリアリティ（重要課題）の中期目標に関する議論と各項目の進捗に関する確認を行いました。なお、同委員会は、委員長を代表取締役社長、副委員長をサステナビリティ部門の担当執行役員およびコーポレート部門担当取締役が担っており、その他の委員は、常勤取締役、執行役員および委員長が指名する者で構成されています。また、サステナビリティ委員会の委員長、副委員長及び各委員は、サステナビリティに関する知見を有しており、且つ、近時のサステナビリティ課題などに関する最新動向についても同委員会で共有するなどスキル・コンピテンシーの強化を図っております。

(2) 戦略と指標及び目標

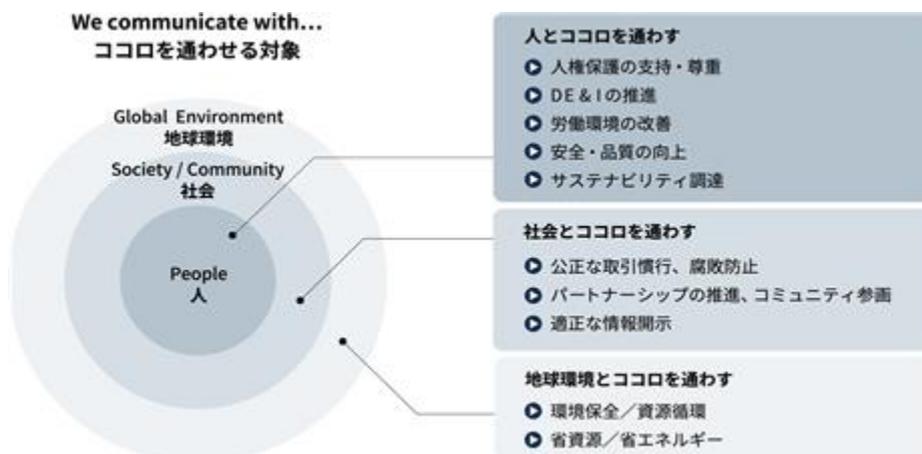
当社グループは、サステナビリティに関するリスクと機会がもたらす事業や戦略に将来及ぼす潜在的な影響を把握して、事業の更なる発展に向けて取り組んでおります。

< サステナビリティ基本方針 >

「人と社会のコミュニケーションにココロを通わせるために」

当社がココロを通わせる対象として捉えているのは、対話によるコミュニケーションが可能な人々や社会・コミュニティに限られません。私たちは、言葉を発しない地球環境や自然資源、まだ生まれていない将来世代や未来の顧客の声にも耳を傾けて、ココロを通わせてまいります。

これにより当社は、人、社会、地球環境の変化に適応したサステナブルな企業として、事業の発展を目指しております。

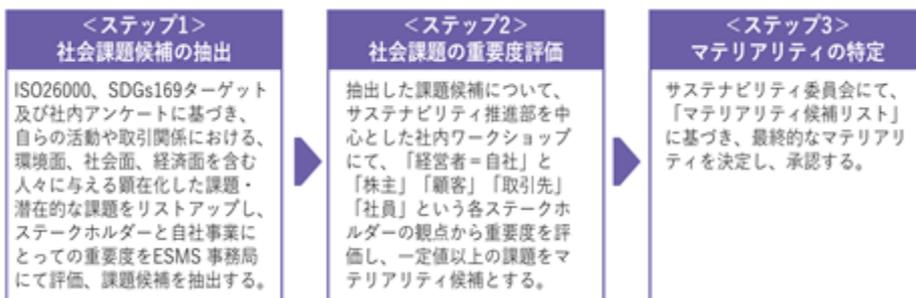


基本方針の詳細は当社コーポレートサイトのサステナビリティページをご参照ください。

<マテリアリティ（重要課題）の特定プロセスと取り組み方針>

サステナビリティ委員会は、「社会課題の抽出」、「社会課題の重要度評価」及び「マテリアリティの特定」からなる3つのステップを経て、5つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。

- ・マテリアリティ（重要課題）の特定プロセスの概要
各ステップで検討した概要は以下のとおりになります。



- ・マテリアリティ（重要課題）及び取り組み方針

マテリアリティ特定プロセスを経て、「機会の重要課題」及び「リスクの重要課題」に対して、5つのマテリアリティ（重要課題）が以下のとおり特定されました。また特定されたマテリアリティ（重要課題）に対する取り組み方針に関しても委員会での活発かつ適切な議論を経て、以下の概要の方針を定めております。

なお、これらマテリアリティ（重要課題）及び取り組み方針は、当サステナビリティ基本方針の骨格を構成する「人」「社会」「地球環境」と対応しております。

分類	マテリアリティ (重要課題)	主な取り組み方針	サステナビリティ 方針との対照
機会の 重要課題	価値を発揮する人材の 獲得・育成	ビジネスを創造するリーダー人材と 高度専門職人材の獲得・育成に取り組みます。	人
	サステナブル・ イベントの実現	サステナブル・イベントの実現により、 人と社会の意識・行動変容を促し、持続可能な社会づくりに貢献します。	環境・社会
	ダイバーシティ・エクイティ& インクルージョンの推進	多様な価値観・社会的立場をもつ社員がそれぞれを尊重し、 協働して働く環境の向上・改善に取り組みます。	人・社会
リスクの 重要課題	品質・安全・ 情報セキュリティ強化	提供する商品・サービスの品質の向上、安全管理の徹底に取り組みます。 働く人びとの安全と健康の確保、災害や事故の防止に取り組みます。 情報システムを取り巻く多くの脅威に対し、情報資産の機密性・完全性・ 可用性を確保・維持するためにセキュリティレベルの向上に取り組みます。	社会・人
	ガバナンス・ コンプライアンス強化	コンプライアンスに関する懸念事項について問題提起し、 対応策の実効性強化に取り組みます。 コンプライアンス研修を行い、その意識向上のための施策に取り組みます。	ガバナンス

A) 気候変動に関して

当社グループは、中長期的に事業を推進していく上で、気候変動が大きな影響を及ぼすものと認識しております。当社グループは、気候変動の影響を踏まえて、パーパス実践のためには、脱炭素（カーボン・ニュートラル）及び資源循環型社会の実現（サーキュラー・エコノミー）が不可欠であると捉え、「サステナブル・イベントの実現」をマテリアリティ（重要課題）のひとつとして特定し、持続可能な社会づくりに貢献する取り組み方針を掲げております。この方針に基づいて、より具体的な施策として、「資源循環型イベントの実装」と「温室効果ガスの削減」を取り組みテーマとしました。

当社グループは、このような取り組みにより、業界に先駆けて環境に配慮したサービスの提供に注力していることが、顧客への提供価値の向上につながり、気候変動の影響を捉えた機会となると捉えています。

また、サステナビリティに係るリスクと機会を評価及び管理するにあたっては、以下のような指標と目標を基にしたガバナンスの構築に取り組んでおります。

気候変動対策についての管理指標

当社グループは、脱炭素（カーボン・ニュートラル）及び資源循環型社会（サーキュラー・エコノミー）の実現に向けて、以下のような指標を設定して、管理することとしています。

< Scope 1、Scope 2 の削減 >

当社グループは、当連結会計年度において、温室効果ガス（GHG）である二酸化炭素（CO₂）の排出量 Scope 1、Scope 2 をGHGプロトコルのスタンダードに基づいて算定いたしました。前連結会計年度に照らした当連結会計年度における当社グループのScope 1、Scope 2 の排出量は、以下のとおりです。

		2023年12月期 (9カ月)	2024年12月期 (12カ月)	2025年12月期 (12カ月)
Scope 1	CO ₂ (t)	68.3	81.4	94.4
Scope 2	CO ₂ (t)	144.6	49.0	33.3
合計	CO ₂ (t)	212.9	130.4	127.7

(注) Scope 1：敷地内での燃料使用など、事業者自らによる温室効果ガスの直接的な排出

Scope 2：他から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接的な排出

2024年10月より、株式会社ヒラミヤが子会社に加わっております。

当社グループは、排出量の削減にできる限り取り組みながら、2030年までにカーボン・ニュートラルの実現を目指すこととしています。また、排出量の削減に取り組んだ上で、事業の特性上などから残る排出量については、二酸化炭素排出の削減活動などから創出された適正なクレジットや証書などによるオフセットの手段も活用して、カーボン・ニュートラルの実現を目指しております。

このような方針のもとで、当連結会計年度におけるScope 2 の排出量に対して、再生可能エネルギー由来のグリーン電力証書を購入することでオフセットしております。また、当社本社オフィスでは、電気使用によるCO₂の排出量が実質ゼロとなるプランを契約するとともに、グループの制作拠点である東京都江東区辰巳の制作スタジオは、2020年7月の開設時から100%再生可能エネルギー由来の電力を調達、稼働しているほか、完全子会社の株式会社ニチナンと株式会社ヒラミヤの電気使用によるCO₂排出量に対して非化石証書を購入するなど、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

なお、Scope 1 は、2023年10月に本社オフィスを移転したテナントビル（東京スクエアガーデン）の都市ガス由来の空調に伴う排出量が主なものになります。同ビルは、都市ガスを活用することでトータルのGHG 排出量抑制を目指しており、当社グループにおいてもScope 1 及びScope 2 合計の排出量削減に繋がっております。

< 「資源循環型イベントの実装」と「温室効果ガスの削減」に向けた取り組み >

当社は、これまで「資源循環型イベントの実装」や「温室効果ガスの削減」などの様々な取り組みにより蓄積されたノウハウや実績をもとに、次世代型イベントのサービスの提供を行っております。環境配慮型イベントの実装が進み、そのイベント案件の売上高総額が前年同時期の63.8億円（179件）から、128.7億円（473件）へと大きく進捗しました。

また、当社が納品した顧客のイベントの開催期間中に使用する電力量を想定値で算定し、調達した非化石証書（原子力を除いた再生可能エネルギー指定）を配賦することで、実質的に再生可能エネルギーを導入しています。

当社が独自に作成した40のアクションで構成されるチェックリストを基に、基準を満たした案件のこと。

「資源循環型イベントの実装」と「温室効果ガスの削減」への取り組みに加え、当社グループはサステナビリティに関するマネジメントシステムの強化も行っております。具体的には、2025年1月にサステナビリティ推進部にて「ISO 20121（イベントサステナビリティ・マネジメントシステム）」認証を取得し、マテリアリティの一つである「サステナブル・イベントの実現」を組織として強く推進しております。

また、2025年7月には、国際的なサステナビリティ評価機関であるEcoVadis社のサステナビリティ評価において、全評価対象企業の上位35%に与えられる「ブロンズメダル」を獲得しました。特に「労働と人権」と「環境」の分野における取り組みが高く評価されており、当社グループのパーパスに基づいた持続可能な社会実現への取り組みが国際的にも認められております。

B) 人的資本に関して

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、目標について

当社は、パーパスの実現のためには、その実践を牽引し、価値創造の起点となる「人と組織」を育てることが重要であると考えます。そのため当社では、「ビジネスを創造する人材育成」、「個の多様性を高め、活かす」、「対話する組織文化の醸成」に積極的に取り組んでおります。

「ビジネスを創造する人材育成」

卓越した専門性を発揮し社内外との共創を通じて価値創造に挑戦することに加え、自ら事業を構想し実現に向けて行動する人材の育成が重要であると考え、そのために必要となる知識やスキルを獲得する研修だけではなく、重要な意思決定を行いうる当事者としての実践経験の機会を提供しています。

「個の多様性を高め、活かす」

複雑かつ多様化する社会におけるコミュニケーションの本質を探究するためには、一人ひとりが「多様な知・経験・価値観」に触れ、共感し、共創を通じて、組織としての価値創造に挑み続けることが重要であると考えます。既存の発想や枠組みから意識的に越境する機会を社員に提供することで、「個の多様性」を持つ人材を育み、組織として活かすマネジメントの強化に取り組んでいます。

また、半期毎に個々の社員の目標設定と中間面談・振り返り面談を実施するなど個の特性に沿った機会提供を行い、多様な人材の育成を推進しています。

「対話する組織文化の醸成」

積極的な対話は、相互に異なる考えやものの見方をすり合わせ、よりよいものに変えていく創造的なプロセスであると考えており、その積み重ねが人と社会を動かすことができるほどの大きな力を生み出します。そのために、あらゆる階層、境界を飛び越える様々な対話が生まれる場づくりや、人と人が自然とつながることができる職場の環境整備を進めています。本社には社員が自由に使用できるカフェスペースを設け、定期的な社内イベントも実施するなど、社員間の活発なコミュニケーションを促す場の提供も行っています。

これらの取り組みにより、社員にとって魅力的な成長環境を提供し、組織活動を通じて新たな価値創造、パーパス実現を図っていきけるよう、社員のエンゲージメントの状態を定量的にモニタリングできるサーベイを実施しています。サーベイ結果の分析を、さらなる改善策の実行につなげ、社員のモチベーションを向上させ続けることで、当社の人材の可能性を最大限引き出し、人と組織の継続的な共成長を実現してまいります。

(重視する指標)

ビジネスを創造する人材育成		
項目	目標	実績
マネジメント強化プログラム受講率 (全管理職を対象としたマネジメント育成研修の参加者) ÷ (対象者)	80.0%(注)	91.0%
個の多様性を高め、活かす		
項目	目標	実績
育児休業取得率 (対象期間中に育休・産後パパ育休等を取得した人数) ÷ (同期間中に出産・配偶者が出産した対象従業員数) 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したもの。	各100%	女性：90.0% 男性：100%
ハラスメント教育の受講率 定義：受講人数 / 対象人数	100%	90.0%
参考指標	実績	
全社男女比率	男性55% 女性45%	
2025年度新卒採用男女比率	男性44% 女性56%	
対話する組織文化の醸成		
項目	目標	実績
エンゲージメントスコア 定義：サーベイにおけるスコア(偏差値) 50以上が良好と見なされ、同業界において「上位5%」に相当する55を目標として設定。 ワークエンゲージメント： 自身の仕事を前向きに捉え、やりがいをもち取り組んでいる状態 エンプロイヤーエンゲージメント： 企業理念・ビジョンに共感し、企業や組織の向かう方向に自身の考えがマッチしている状態	各55	ワーク エンゲージメント： 54.8 エンプロイヤー エンゲージメント： 51.2

(注)対象となるプログラムの見直しを行ったため、目標値を前年度から変更しております。

このほか、以下項目について現状把握を行っています。

項目	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
1か月あたり平均時間外労働時間(時間)	28	29	31
平均勤続年数(年)	7.5	7.4	7.0

(注)所定労働時間や人材ポートフォリオ、労働環境等が異なる点を鑑み、単体として記載しております。

(3)リスク管理

当社グループは、サステナビリティに係るリスクを経営上の重要課題と認識し、代表取締役の諮問機関として設置したリスク委員会での審議を中心とするリスクマネジメント体制を構築するとともに、取締役会による監督体制を構築しております。

取締役会は、サステナビリティに関するリスクにおいても、リスク管理委員会で審議された取り組み状況や重要な課題について、代表取締役社長から報告を受け、適切な審議や指導、監督を行うコーポレート・ガバナンス体制を整備しております。

今後は、現在のリスク委員会からのリスク報告プロセスに加えて、サステナビリティに関するリスク情報に関しては「サステナビリティ委員会」を中心として、サステナビリティ関連のリスクを識別し、評価して、取締役会に報告するプロセスを構築してまいります。また、取締役会は、代表取締役社長からの報告等にもとづいて、リスクマネジメントの仕組みの有効性や推進状況を適宜確認し監督する機能を強化してまいります。

なお、当社グループは、調達活動においても法令及び社会規範等の遵守、人権の尊重、環境保全への配慮等の社会的責任を果たすため、取引先とのパートナーシップを通じて取り組みを推進しております。具体的には、2025年8月にサステナブル調達方針を策定し、法令・社会規範の遵守、公正で公平な取引、人権の尊重、労働・安全衛生への配慮、環境保全への配慮（資源循環型社会の実現）、あるべき価格・品質・安全性の確保、情報セキュリティの保持、取引先とのパートナーシップの強化を基本原則としております。また、当社の取引額を基準とした主要取引先に対して「サステナブル調達アンケート」を実施（回答数28社）することで、サプライチェーンにおける取り組みの現状および課題を把握するとともに、潜在的なリスク回避のための対話を行っております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。また、当社グループは「リスク管理委員会」を設置しており、リスクが顕在化した場合には、リスクを認識・評価した上で、優先順位を付けて対策を立案・実行してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況と業界動向について

当社グループの主要事業を担う株式会社博展が属する広告・イベント業界は、企業の販促関連投資等の動向により影響を受け、大きくは国内経済の動向に左右されます。当社におきましては、特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客からの受注を確保しており、安定した取引基盤を形成しております。しかしながら、国内経済が長期間低迷するなどにより、企業の販促関連投資等が大幅に削減された場合、イベント、展示会等の案件規模縮小や受注案件数の減少による当社収益の低下により当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2)人材の確保及び育成について

当社グループが事業をより充実させ、持続的に成長していくためには、優秀な人材を確保する事が重要であると考えております。このため、当社グループは優秀な人材の採用および研修の実施により、当社グループの成長を支える社員の確保を行っております。しかし、採用環境の変化等により必要な人材が確保できない場合や採用した人材の教育が計画のとおり実施できなかった場合、有能な人材が流出した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)品質・安全管理について

当社グループの主要事業である展示会・イベント等においては、展示ブース等の一定規模の造作物の設置や、多数の来場者を動員する大規模イベントの運営等を行っており、安全管理には細心の注意を払う必要があります。当社グループとしては、設計・施工・監理の品質向上、安全性確保を図るため、品質・安全管理部門の設置や事故発生時の対応マニュアル等を定め社内に周知徹底するとともに、万一の場合に備えて損害賠償責任保険契約を締結しております。また、近年需要が高まっておりますオンライン配信においては、プレス発表会やセミナー、オンラインイベント等のライブ配信を行っており、ネット回線の乱れや撮影機材等のトラブルには細心の注意と高いITリテラシーが必要であります。当社グループとしては、オンライン配信専門の部隊の設置や、事故発生時の対応マニュアル等の策定、ならびに過去発生事案の社内共有を行い、万一の場合に備えてIT損害賠償責任保険契約を締結しております。このような対応にもかかわらず、重大な事故が発生した場合、当社グループへの顧客からの信頼喪失による案件受注の減少、保険契約による補償額を超過した損害賠償請求の発生等の不測の事態が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(4)情報セキュリティ及び個人情報等の漏洩について

当社グループは、事業遂行に関連し個人情報、その他機密情報を顧客より受領する場合があります。当社グループでは、役職員に対し研修等を行い情報管理の重要性と管理体制の強化を図るとともに、万一の場合に備えて保険契約を締結しております。しかしながら、不測の事態により漏洩や改ざん、不正使用等が発生し損害賠償額が保険契約による補償額を上回った場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。また、重大な事故が発生した場合には、損害賠償額いかにかわらず、当社グループの社会的信用が損なわれ、財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(5)災害・感染症等による影響

当社グループの事業は、地震等の天災や他所で発生した災害、特定感染症の拡大等の影響により展示会・イベントの開催が困難であると判断され延期や中止が相次いだ場合、売上機会喪失が発生し当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(6)法規制について

当社グループは、一部の事業において建設業法の適用を受けており、業務遂行にあたり多くの関係法令の遵守を義務付けられております。当社グループでは法規制を遵守すべく、コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、法令の制定、改定等があり、これらの規制を当社グループが遵守できなかった場合、事業活動の制限を受け、当社グループの財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

(7)訴訟について

当社グループでは、有価証券報告書提出日現在において訴訟を提起または通知されたことはありません。しかしながら、当社グループの認識の範囲外で第三者から不測の訴訟を提起され、その結果によっては当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の概要

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	18,845	23,336	4,490	23.8
売上総利益 (%)	5,693 (30.2)	7,490 (32.1)	1,797	31.6
営業利益 (%)	1,393 (7.4)	2,592 (11.1)	1,199	86.0
経常利益 (%)	1,381 (7.3)	2,581 (11.1)	1,199	86.9
親会社株主に帰属する当期純利益 (%)	999 (5.3)	1,913 (8.2)	914	91.6

(注) 売上総利益、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益の下段に記載している数値は、それぞれ売上高に対する割合を示しております。

当連結会計年度における売上高は、233億36百万円となりました。また、売上総利益は74億90百万円、営業利益は25億92百万円、経常利益は25億81百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は19億13百万円となりました。

各商材カテゴリー別の売上高の状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
リアルイベント分野	15,295	19,388	4,093	26.8
デジタル分野	936	735	200	21.4
商環境分野	1,870	1,693	176	9.4
その他	743	1,518	774	104.2
売上高合計	18,845	23,336	4,490	23.8

リアルイベント分野の売上高は193億88百万円となりました。また、デジタル分野の売上高は7億35百万円、商環境分野の売上高は16億93百万円となりました。

財政状態の概要

当連結会計年度末における資産は、101億82百万円（前連結会計年度末比22億80百万円増）となりました。これは、現金及び預金が18億52百万円増加したこと等によるものです。

負債は、51億79百万円（前連結会計年度末比6億38百万円増）となりました。これは、未払法人税等が4億90百万円、買掛金が4億39百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、50億3百万円（前連結会計年度末比16億42百万円増）となりました。これは、利益剰余金が15億79百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、27億4百万円の獲得（前連結会計年度は11億円の獲得）となりました。主な要因としては、業績の伸長により税金等調整前当期純利益25億97百万円を計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の支出（前連結会計年度は1億69百万円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が57百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億99百万円の支出（前連結会計年度は8億16百万円の支出）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出が4億39百万円、配当金の支払額が3億33百万円あったことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、44億95百万円（前連結会計年度は26億42百万円）となりました。

生産、受注及び販売の実績

1. 生産実績

当社グループは、企業や団体の広告活動・販促活動に伴う、情報伝達を目的とした各種イベントおよびマーケティングツールの企画・制作・運営を主たる業務として行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

2. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
エクスペリエンス・マーケティング事業	23,655,646	116.07	7,682,349	104.34
合計	23,655,646	116.07	7,682,349	104.34

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
エクスペリエンス・マーケティング事業	23,336,351	123.83
合計	23,336,351	123.83

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、これらの記載には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断しております。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」「注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ 経営成績等

a. 経営成績

当連結会計年度の経営成績につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 経営成績の概要」に記載のとおりであります。

b. 財政状態

当連結会計年度の財政状態につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態の概要」に記載のとおりであります。

c. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

ロ 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、第2「事業の状況」 3「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、設備投資に必要な資金およびその他の所有資金には手元資金を充当することを基本的な方針とし、グループ内ファイナンスの活用による効率的な資金運用を行っております。また、資金運用の柔軟性を保つため、必要な都度、借入等による資金調達を行うこととしております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、事業計画および成長可能性に関する説明資料に記載の中期計画の達成に向けて、毎事業年度の計画達成を重要視しております。

当社グループの次期（2026年12月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高237億50百万円、営業利益22億48百万円、経常利益22億28百万円、親会社株主に帰属する当期純利益16億38百万円を見込んでおります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 設備投資の概要

当連結会計年度において実施いたしました設備投資等の総額は53,922千円であります。その主な内訳は工具、器具及び備品43,622千円、機械装置5,770千円となっております。

(2) 重要な設備の除却・売却等

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
		建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び 備品	リース 資産 (有形)	ソフト ウェア	リース 資産 (無形)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	統括業務設備	242,799	-	76,471	8,749	43,039	-	30	371,089	407 (26)
T-BASE (東京都江東区)	製作工場	26,359	28,882	11,113	2,051	198	-	-	68,605	57 (3)
E-BASE (埼玉県八潮市)	製作工場	3,705	0	18,190	494	-	-	-	22,389	3
西日本事業所 (大阪府大阪市)	営業所設備	1,802	-	1,328	-	-	-	-	3,130	27 (1)
中部営業所 (愛知県名古屋)	営業所設備	8,560	-	1,473	0	-	-	-	10,034	7 (1)

(注) 1. 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 「その他」は商標権等の合計であります。

3. 主な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容 (契約床面積)	従業員数(名)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	建物 (2,459.62m ²)	407 (26)	270,327
T-BASE (東京都江東区)	建物 (4,530.87m ²)	57 (3)	109,277
E-BASE (埼玉県八潮市)	建物 (1,294.55m ²)	3	19,971
西日本事業所 (大阪府大阪市)	建物 (234.39m ²)	27 (1)	12,591
中部営業所 (愛知県名古屋)	建物 (176.47m ²)	7 (1)	6,351

(2) 国内子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名) (注) 1	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	その他 (注) 2		合計
デジタルエク スペリエンス (株)	本社 (東京都 中央区)	統括 業務 設備	-	-	-	268	27,755	-	28,023	51 (1)
(株)ニチナン	本社 (大阪府 大阪市)	統括 業務 設備	20,337	4,837	123,062 (801.12 ㎡)	541	20	160	148,958	21 (1)
(株)ヒラミヤ	本社 (神奈川県 川崎市)	統括 業務 設備	2,201	33,805	-	1,947	3,075	-	41,029	13 (1)

(注) 1. 従業員数は就業員数(当社グループ子会社から社外への出向者を除き、社外から当社グループ子会社への出向者を含んでおります。)であります。

2. 「その他」は商標権等の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,248,520	16,248,520	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	16,248,520	16,248,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月12日 (注) 1	17,900	7,975,100	4,564	190,333	4,564	307,831
2022年7月19日 (注) 2	37,000	8,012,100	15,151	205,484	15,151	322,982
2023年7月18日 (注) 3	49,160	8,061,260	17,058	222,543	17,058	340,041
2024年4月1日 (注) 4	8,061,260	16,122,520	-	222,543	-	340,041
2024年4月17日 (注) 5	53,000	16,175,520	17,158	239,701	17,158	357,200
2025年4月17日 (注) 6	73,000	16,248,520	19,783	259,484	19,783	376,983

- (注) 1. 2021年7月12日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が17,900株、資本金および資本準備金がそれぞれ4,564千円増加しております。
2. 2022年7月19日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が37,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ15,151千円増加しております。
3. 2023年7月18日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が49,160株、資本金および資本準備金がそれぞれ17,058千円増加しております。
4. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
5. 2024年4月17日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が53,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ17,158千円増加しております。
6. 2025年4月17日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が73,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ19,783千円増加しております。

(5)【所有者別状況】

2025年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	18	52	18	41	6,428	6,560	-
所有株式数 (単元)	-	5,296	3,337	67,441	3,196	136	82,985	162,391	9,420
所有株式数 の割合(%)	-	3.26	2.06	41.50	1.97	0.08	51.13	100.00	-

(注) 自己株式273,172株は、「個人その他」に2,731単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社T & Pホールディングス	東京都千代田区平河町2-16-2	5,960,000	37.31
博展従業員持株会	東京都中央区京橋3-1-1	777,200	4.86
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8	620,000	3.88
博展取引先持株会	東京都中央区京橋3-1-1	584,100	3.66
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	318,200	1.99
田口 徳久	東京都千代田区	311,600	1.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	207,500	1.30
丹野 典子	神奈川県横浜市鶴見区	187,600	1.17
原田 淳	東京都中央区	150,300	0.94
鷲 禎弘	東京都品川区	150,000	0.94
計	-	9,266,500	58.00

(注) 当社は自己株式を273,172株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 273,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,966,000	159,660	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 9,420	-	-
発行済株式総数	16,248,520	-	-
総株主の議決権	-	159,660	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式72株が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として保有する当社株式318,200株(議決権数3,182個)につきましては「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めて表示しております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社博展	東京都中央区京橋 三丁目1番1号	273,100	-	273,100	1.68
計	-	273,100	-	273,100	1.68

(注) 株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として保有する当社株式318,200株(議決権の数3,182個)につきましては上記の自己株式等の数に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(株式給付信託(J-ESOP)の内容)

1. 本制度の概要

当社は、2022年6月10日より、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として当社正社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「J-ESOP制度」という。)を導入しております。J-ESOP制度の導入に際し、「株式給付規程」を制定しております。当社は、制定した株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。J-ESOP制度は、株式給付規程に基づき、正社員に資格等級金額を付与し、当該規程に定められた条件により受給権を取得したときに当該資格等級金額に相当する当社株式を給付する仕組みです。

2. 正社員に給付する予定の株式の総数

318,200株

3. J-ESOP制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,806	3
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取請求6株および譲渡制限付株式の無償取得2,800株であります。

2. 当期間における取得自己株式は、2026年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	273,172	-	273,172	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2026年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として保有する当社株式318,200株につきましては保有自己株式数に含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績および財務状況、中長期的な事業拡大に必要な内部留保など、その見通しに応じた適切な利益還元策を柔軟に検討し、実施することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当および期末配当の年2回、配当性向目標30%を基本的な方針としており、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨、定款に規定しております。

当事業年度におきましては、年間配当予想を1株当たり24円としておりましたが、収益力の向上に加え、外部環境の影響による需要増および人員不足下での高稼働等により、利益が想定を上回る結果となりました。

これらの状況を踏まえ、次期以降の見通しについても継続性が見込まれる範囲を普通配当26円として設定し、これを上回る当事業年度の上振れ分については、単年度の機動的な株主還元として特別配当4円を実施することといたしました。

これにより、年間配当を合計30円（普通配当26円、特別配当4円）に修正することといたしました。なお、特別配当は当事業年度の要因を踏まえた単年度の対応であり、次期以降の配当は業績動向、投資計画および財務状況等を総合的に勘案して決定してまいります。次期の配当につきましては、中間配当1株当たり13円、期末配当1株当たり14円を予定しております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年8月7日 取締役会決議	159,781	10
2026年2月16日 取締役会決議	319,506	20

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

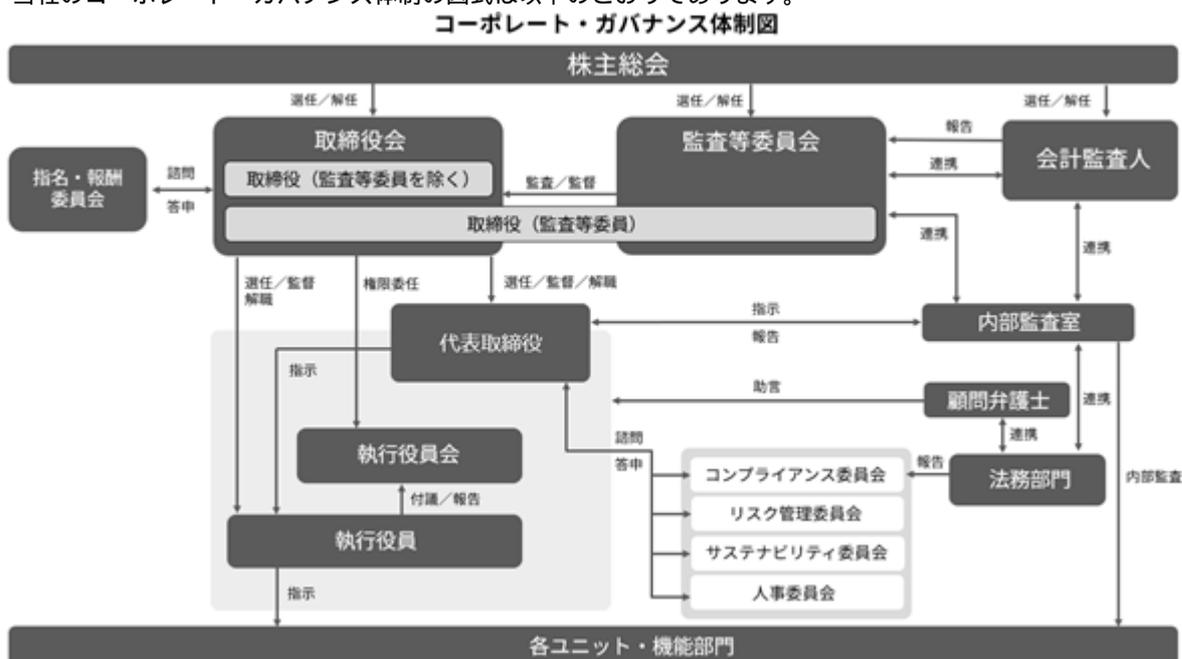
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上のため、経営の透明性と効率性を高め、法令遵守および企業倫理の遵守の経営を徹底し、タイムリーディスクロージャーを行うことを企業経営の基本方針とし、この経営基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実を図ることが必要であると判断し、取締役会および監査等委員会でコーポレート・ガバナンス体制の監視・監督を行うとともに、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、社内の隅々に至るまで法令遵守と企業倫理遵守を徹底することとしております。

また、企業の持続的な発展のためには、企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主を含めたすべてのステークホルダーとの良好な関係を築き、企業価値を高める努力を継続してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の図式は以下のとおりであります。



A. 企業統治の概要

(ア) 取締役会

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名（うち、社外取締役2名）、監査等委員である取締役3名（うち、社外監査等委員2名）で構成されております。取締役会は、原則として毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令・定款で定められた事項のほか、取締役会規程に基づき重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(イ) 監査等委員会

監査等委員会は監査等委員3名（うち、社外監査等委員2名）で構成されております。監査等委員会は、原則として毎月開催されるほか、必要に応じ臨時開催しております。内部監査部門である内部監査室、会計監査人と連携し、取締役の職務執行の違法性および妥当性を監査しております。

(ウ) 指名・報酬委員会

当社は取締役会の諮問機関として、任意の指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は年複数回開催しております。取締役の指名について、独立性、公平性および客観性を確保しており、報酬については、公正性および客観性を確保しております。

(エ) 執行役員会

当社の執行役員会は、取締役会に準ずる協議・決定機関として業務執行上の重要な意思決定を行う機関であります。オブザーバーとして常勤監査等委員が出席し、取締役および執行役員の業務執行を監督できる体制となっております。

(オ) コンプライアンス委員会

当社のコンプライアンス委員会は、常勤取締役、常勤監査等委員、執行役員で構成されております。コンプライアンス向上を図る目的として、企業倫理と法令等を遵守する体制の確立を指示する機能を有し、コンプライアンス情報の提供や会社としての対応確認を行っております。

上記機関ごとの構成は以下のとおりです。

議長 ○出席 必要に応じて出席

役職	氏名	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会	執行役員会	コンプライアンス委員会
代表取締役 会長執行役員	田口 徳久	○			○	○
代表取締役 社長執行役員CEO	原田 淳			○		
取締役 常務執行役員CFO	藤井 由康	○		○	○	○
社外取締役	山下 美砂	○				
社外取締役	石原 洋子	○		○		
取締役 常勤監査等委員	田中 雅樹	○			○	○
社外取締役 監査等委員	石塚 陽子	○	○	○		
社外取締役 監査等委員	渡邊 一治	○	○			
執行役員	福田 雄之				○	○
執行役員	南 正一郎				○	○

B. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役の職務執行の監督等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化することで、コーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、権限委任による意思決定と業務執行を迅速化し、更なる企業価値向上を目指すことを目的として、2022年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行しております。

企業統治に関するその他の事項

A. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築に関する基本方針を以下のように決議いたしました。この基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

- (ア)取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制
- (a) 取締役および使用人は「パーパス」「バリュー」ならびにコンプライアンス規程に規定された行動倫理規範に基づき、法令、定款その他社内規程等の遵守および企業倫理の遵守に努める。
 - (b) コンプライアンス委員会規程に基づき、当社および子会社の代表者で構成するコンプライアンス委員会を組織して、社内の隅々に至るまで法令遵守と企業倫理遵守の徹底に努める。
 - (c) 内部監査部門がコンプライアンス体制の運用状況を監査、検証し、その結果を代表取締役、取締役会および監査等委員会に報告する。
 - (d) 社内研修等の機会を通じて、コンプライアンスの重要性に関して周知、徹底を図り、定期的にコンプライアンス体制のチェックを行い、改善すべき点の洗い出しを行う。
 - (e) 反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を定め、事案発生時の報告および対応に係る規程等の整備を行い、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し毅然とした態度で対応する。
- (イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- (a) 法令および文書管理規程その他の情報管理に係る社内規程に従って文書作成および情報の管理・保存・廃棄を行う。
 - (b) 情報管理規程に定める管理責任者は情報管理体制を整備し、法令等に則り必要な情報開示を行う。
 - (c) 取締役の職務執行に係る情報の文書作成・保存・管理状況について、監査等委員会の監査を受ける。
- (ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 情報管理規程において重要事実に関する報告義務が全従業員に課せられている。
 - (b) 内部監査部門が定期的に各部署に対する内部監査を行い、多額の損失発生リスク管理について改善すべき点があれば指摘し、その結果を代表取締役、取締役会および監査等委員会に報告する。
 - (c) 代表取締役社長は、多額の損失発生リスク管理状況を取締役会に定期的に報告する。
 - (d) 取締役会が把握している多額の損失発生リスク状況に関しては、法令等に従い、適切な開示を行う。
- (エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 定時取締役会を原則として月一度開催するほか、定時以外においても決裁または報告の必要な事案が生じた場合は、適宜臨時取締役会を開催する。
 - (b) 取締役会は、業務執行の計画立案、審議、ならびに進捗管理を行うことを目的として執行役員会を設置し、定期的に開催する。
 - (c) 事業部門ごと、使用人の役職に応じて定められた業務分掌に基づき業務執行することにより、機動的かつ統制の効いた執行体制を確立し、取締役会における意思決定の適正化、効率化を図る。
- (オ) 次に掲げる体制その他の当社および子会社から成る企業集団(以下「当社グループ」という。)における業務の適正を確保するための体制
- (a) 子会社の取締役、執行役員、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ・ 当社は子会社に、当社が定める関係会社管理規程に基づき、子会社の経営内容を的確に把握するため月次の予実管理表、四半期毎の決算資料および必要に応じて関係資料等の提出を求める。
 - ・ 当社は子会社に、当社の取締役(監査等委員であるものを除く)または監査等委員が出席する取締役会を定期的に開催し、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について当社に報告することを求める。
 - (b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 当社は子会社に、リスクの発生防止と発生したリスクに対しての適切な対応を行うことにより、会社損失の最小化を図るよう求める。
 - ・ 当社は子会社に、法令等の違反行為等、当社グループに著しい損失を及ぼす恐れのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の取締役へ報告する体制を構築するよう求める。
 - (c) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当社は子会社の経営の自主性および独立性を尊重しつつ、子会社経営の適正かつ効率的な運営に資するため、子会社に基本方針および業務遂行に必要なルールの策定を求める。
 - ・ 当社は、定期的に開催される子会社の取締役会において、経営に関する重要事項について、関係法規、経営判断の原則および善良なる管理者の注意義務等に基づき決定を行うとともに、定期的に職務の執行状況等について報告することを求める。

- (d) 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社は子会社に、その取締役等および使用人が子会社の策定した基本方針に基づき、社会的な要請に応える適法かつ公正な事業活動に努める体制の構築を求める。
 - ・ 当社は子会社に、コンプライアンスの遵守状況および内部統制システムの整備・運用状況を確認するために、当社の監査等委員会および内部監査部門による評価を求める。
 - ・ 当社は子会社に、法令等の違反行為その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るために社内通報窓口制度を導入し、利用することを求める。
- (カ) 監査等委員会がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、および当該使用人の取締役（監査等委員であるものを除く）からの独立性に関する事項
- (a) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員会と協議の上、当該使用人を指名することができる。
- (b) 監査等委員会が指定する補助すべき期間中、当該使用人に関しては監査等委員会に指揮権が移譲したものとして取締役（監査等委員であるものを除く）の指揮命令は受けず、また、監査等委員会の同意なしに、解任することができないものとする。
- (キ) 次に掲げる体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- (a) 取締役（監査等委員であるものを除く）および使用人が監査等委員会に報告するための体制
- ・ 情報管理規程に基づき、重要事実に関する情報については、使用人が認識をした場合、管理責任者に通報し、管理責任者が適時監査等委員会へ報告する。
 - ・ 監査等委員は取締役会および執行役員会その他の重要な会議に出席し、又、必要に応じて取締役（監査等委員であるものを除く）および使用人に対し書類の提出を求め、業務執行について報告を受ける。
- (b) 子会社の取締役、監査役、執行役、業務を執行する社員、会社法 598 条 1 項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者(本項目において「取締役等」という。)および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制
- ・ 子会社の取締役等および使用人は、当社の監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
 - ・ 子会社の取締役等および使用人は、法令等の違反行為等、当社グループに著しい損失を及ぼす恐れのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の取締役（監査等委員であるものを除く）へ報告を行い、取締役（監査等委員であるものを除く）は監査等委員会に報告を行う。
 - ・ 当社の取締役（監査等委員であるものを除く）および内部監査部門は、定期的に当社の監査等委員会に対し、子会社における内部統制監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
- (ク) 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、監査等委員会への報告を行った当社グループの役員および使用者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止することを公益通報者保護規程に明記する。
- (ケ) 監査等委員が職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員からその職務の執行について生ずる費用の前払等の請求があったときは、経営管理部門において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- (コ) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 代表取締役は、監査等委員会と定期的に意見交換を行う。
- (b) 監査等委員会は会計監査人と連絡会を開催し、定期的に情報交換を行う。
- (c) 監査等委員会と内部監査部門との連絡会を開催し、定期的に情報交換を行う。
- (d) 監査等委員会が必要に応じて弁護士等の外部の専門家に相談できる体制を確保する。

B. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

(ア) 重要な会議の開催状況

<取締役会>

当事業年度において取締役会を13回開催しており、個々の出席状況につきましては次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
田口 徳久	13回	13回
原田 淳	13回	13回
藤井 由康	13回	13回
田中 雅樹	13回	13回
山田 毅志	13回	12回
石塚 陽子	13回	13回
金森 浩之	13回	12回

取締役会における具体的な検討内容は、法令・定款で定められた事項のほか、取締役会規程に基づき重要事項を決定するとともに、経営に関する重要事項の決定、業務執行状況の監督等であります。

<指名委員会>

当事業年度において指名委員会を3回開催しており、個々の出席状況につきましては次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
金森 浩之	3回	3回
田口 徳久	3回	3回
原田 淳	3回	3回
山田 毅志	3回	3回
石塚 陽子	3回	3回

指名委員会における具体的な検討内容は、取締役の指名に関する事項であります。

<報酬委員会>

当事業年度において報酬委員会を1回開催しており、個々の出席状況につきましては次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
金森 浩之	1回	1回
田口 徳久	1回	1回
原田 淳	1回	1回
山田 毅志	1回	1回
石塚 陽子	1回	1回

報酬委員会における具体的な検討内容は、取締役の報酬に関する事項であります。

(イ) コンプライアンスに関する取組み

当社の全部門を網羅するコンプライアンス委員会を開催いたしました。また、内部監査部門がコンプライアンス体制の運用状況を監視、検証し、その結果を代表取締役社長および常勤監査等委員に報告しております。

(ウ) 子会社の経営管理状況

2025年12月31日現在における当社子会社は3社であり、3社とも複数名の当社取締役が兼職しております。子会社においては、当社取締役が参加する取締役会を定期的開催しており、営業成績や財務状況その他の重要な情報の報告を受けております。

(エ) 監査等委員会と内部監査部門の連携状況

監査等委員会と内部監査部門は日常的に情報交換を行っているほか、内部監査部門担当者が監査等委員会にオブザーバーとして適宜参加し、内部監査結果の報告等を行っております。

C. リスク管理体制の整備の状況

当社では、経営判断に関するリスクについては、複数の外部専門家の法律上の判断やアドバイスを適宜受けた上で、取締役会、執行役員会等において議論を尽くし、意思決定することにより対応しております。情報管理体制については、情報管理規程を通じて情報の漏洩を厳しく禁じており、個人情報保護についても個人情報管理規程に則った管理体制を構築しております。

万一、会社の存続にかかわるリスク等が表面化し、危機的状況が発生した場合には、迅速かつ適切な初動が取れるよう予め危機管理規程を定め、平時より危機管理意識をもちながら業務を行っております。

また、コンプライアンス規程を定め当社の「行動倫理規範」を明確にし、当社代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、コンプライアンスの重要性についての啓蒙を行うとともに、定期的にコンプライアンス体制のチェックを行い、改善すべき点を洗い出し、的確に改善策を講じることで、コンプライアンスの徹底を図ることしております。

また、内部統制報告制度(金融商品取引法第24条の4の4第1項)においては、適正な財務報告に有効な内部統制の整備を継続し、その運用について精査して、その有効性にかかる評価を行い、2025年12月31日現在において当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。なお、内部統制報告については別途「内部統制報告書」にて報告しております。

加えて、日々の業務において生じる諸問題を早期に漏れなく把握するために、公益通報者保護規程を定め、役員を含む全従業員からの問題提起を直接吸い上げ、また社外における当社に係る情報を把握するために、外部情報取扱規程を定めるなど、社内外の当社にかかる情報を速やかに経営にフィードバックする体制をとっております。

反社会的勢力との関係の排除につきましては、特殊暴力防止対策協議会に加盟し、定時総会・地区連絡会(研究会・情報交換会)へ参加して常に最新の情報を収集するとともに、社内においては、反社会的勢力対策規程、不当要求危機管理方針およびマニュアルを作成し、不測の事態に備える等、反社会的勢力対策体制を構築しております。

D. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、社外取締役および監査等委員との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役(業務執行取締役等である者を除く)または監査等委員が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

E. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる損害賠償金および争訟費用等の損害を保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者は取締役および監査等委員であります。また、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

F. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

G．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

H．株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

(ア) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役の損害賠償責任について法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

(イ) 監査等委員の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査等委員の損害賠償責任について法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査等委員が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

(ウ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

I．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

J．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性5名 女性3名 (役員のうち女性の比率37.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長執行役員	田口 徳久	1956年6月8日生	1980年4月 株式会社リクルート(現株式会社リクルートホールディングス)入社 1983年7月 当社入社 1985年4月 当社取締役 1992年2月 当社代表取締役社長 2010年6月 当社代表取締役会長 2012年10月 当社代表取締役会長兼社長 2015年6月 当社代表取締役社長 2020年6月 株式会社スプラシア(現デジタルエクスペリエンス株式会社)取締役 2021年9月 株式会社ニチナン取締役 2022年4月 当社代表取締役社長執行役員CEO 2023年4月 当社代表取締役会長執行役員CEO 2025年8月 株式会社ニチナン代表取締役(現任) 2026年3月 当社代表取締役会長執行役員(現任)	(注)2	311,600
代表取締役 社長執行役員CEO	原田 淳	1977年6月1日生	2000年4月 株式会社ナカノコーポレーション(現株式会社ナカノフード建設)入社 2002年8月 株式会社アール・エム・シーエー級建築士事務所入社 2003年6月 株式会社アーネスト空間工房(現アーネストアーキテック株式会社)入社 2008年10月 当社入社 2013年5月 当社商環境事業部長 2014年4月 当社イベント展示会事業本部長 2016年6月 株式会社スプラシア(現デジタルエクスペリエンス株式会社)代表取締役社長 2017年6月 当社取締役 2019年4月 株式会社スプラシア(現デジタルエクスペリエンス株式会社)取締役(現任) 2020年4月 当社常務取締役 2022年4月 当社取締役専務執行役員CSO 2023年4月 当社代表取締役社長執行役員COO 2026年3月 当社代表取締役社長執行役員CEO(現任)	(注)2	150,300
取締役 常務執行役員CFO	藤井 由康	1971年9月18日生	1994年4月 株式会社丸井入社 2007年12月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 2011年8月 公認会計士登録 2012年9月 株式会社グッドラックコーポレーション入社 2016年4月 同社管理本部長 2018年3月 夢真ホールディングス(現株式会社オープンアップグループ)入社 2018年5月 同社執行役員財務経理本部長 2018年12月 同社常務執行役員財務経理本部長 2019年10月 株式会社夢真常務執行役員 2019年12月 夢真ホールディングス(現株式会社オープンアップグループ)取締役 2021年9月 株式会社ZUU執行役員 2022年6月 同社取締役 2023年6月 当社入社 当社取締役執行役員CFO 2024年6月 株式会社スプラシア(現デジタルエクスペリエンス株式会社)監査役 2024年6月 株式会社ニチナン監査役(現任) 2024年10月 株式会社ヒラミヤ監査役(現任) 2026年3月 デジタルエクスペリエンス株式会社取締役(現任) 2026年3月 当社取締役常務執行役員CFO(現任)	(注)2	31,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役	山下 美砂	1964年12月24日生	1999年10月 GE 東芝シリコン株式会社入社 2001年7月 同社執行役員人事本部長(日本・アジア担当) 2005年4月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社取締役人事本部長 2008年10月 GE 横河メディカルシステムズ株式会社執行役員人事本部長 2011年6月 同社取締役人事本部長・アジアパシフィック人事本部長 2015年11月 コーチ・ジャパン合同会社人事部長 2017年2月 アクサ生命保険株式会社執行役員兼人事部門長 2019年4月 アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社執行役員兼人事部門長 2021年1月 人事コンサルタント事務所開業(現任) 2021年4月 株式会社JERAグローバル人事アドバイザー 2022年4月 ビジネスコーチ株式会社社外取締役(現任) 2024年4月 株式会社JERA D&Iアドバイザー 2024年6月 PHCホールディングス株式会社社外取締役(現任) 2026年3月 当社社外取締役(現任)	(注) 2	-
社外取締役	石原 洋子	1968年11月30日生	1992年4月 株式会社博報堂入社 2012年4月 同社第六計画管理室石原グループグループマネージャー兼MD統括局グループ戦略企画部長 2014年4月 同社クリエイティブ戦略企画室グループ事業統括部長兼博報堂クリエイティブ・ヴォックスマネジメント部長 2016年4月 同社人事局国内グループ人事部長 2019年4月 同社人材開発戦略局ネクストキャリアデザイングループグループマネージャー 2022年4月 同社人材開発戦略局キャリア開発グループグループマネージャー 2024年7月 株式会社mimosa設立 代表取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注) 2	-
取締役 (常勤監査等委員)	田中 雅樹	1964年4月7日生	1987年4月 日榮建設工業株式会社入社 2004年5月 同社経営企画部長 2006年4月 株式会社ホリウチコーポレーション入社 同社経理部長 2007年4月 同社執行役員管理副本部長 2008年2月 株式会社ノバレーゼ入社 2008年3月 同社取締役管理本部長 2015年12月 株式会社Casa入社 同社執行役員業務管理部長 2017年2月 当社入社 2017年3月 当社経営本部長 2017年6月 当社取締役経営本部長 2020年6月 株式会社スプラシア(現デジタルエクスペリエンス株式会社)監査役(現任) 2021年9月 株式会社ニチナン監査役(現任) 2022年4月 当社取締役執行役員CFO経営本部長 2023年4月 当社取締役執行役員CFOコーポレート本部長 2023年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	72,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役 (監査等委員)	石塚 陽子	1967年3月9日生	1989年4月 モルガン銀行東京支店入社 1991年7月 JPモルガン証券株式会社東京支店 2000年9月 シグニファイジャパン株式会社入社 2010年12月 弁護士登録 2016年4月 石塚・小平法律事務所設立 2021年6月 株式会社アパールデータ社外取締役 (監査等委員)(現任) 2022年6月 当社社外取締役 2023年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	1,500
社外取締役 (監査等委員)	渡邊 一治	1961年10月23日生	1984年4月 監査法人朝日会計社(現:有限責任あ ずさ監査法人)入社 1994年10月 朝日アーサーアンダーセン株式会社入 社 2003年6月 株式会社ディスコ入社 2009年11月 株式会社スクエア・エニックス入社 2013年6月 株式会社スクエア・エニックス・ホー ルディングス入社CFO 2018年4月 株式会社スクエア・エニックス取締役 2020年7月 株式会社ネットプロテクションズ入社 執行役員CFO 2020年7月 株式会社ネットプロテクションズホー ルディングス執行役員CFO 2021年6月 株式会社ネットプロテクションズ取締 役CFO(現任) 2021年6月 株式会社ネットプロテクションズホー ルディングス取締役CFO(現任) 2026年3月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計					567,300

- (注) 1. 山下美砂、石原洋子、石塚陽子、渡邊一治は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、2026年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役渡邊一治の任期は、2026年3月27日開催の定時株主総会の終結のときから2027年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
監査等委員である取締役田中雅樹、石塚陽子の任期は、2025年3月28日開催の定時株主総会の終結のときから2026年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離することにより、業務執行の責任と権限を明確にし、経営の機動性を高めることを目的として執行役員制度を導入しております。2026年3月30日現在の執行役員の状況は以下のとおりであります。

氏名	役職
田口 徳久	代表取締役 会長執行役員
原田 淳	代表取締役 社長執行役員 CEO
藤井 由康	取締役 常務執行役員 CFO
福田 雄之	執行役員
南 正一郎	執行役員

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。なお、補欠の監査等委員である取締役は、社外取締役である山下美砂を選出しております。

社外役員の状況

- A. 当社は社外取締役2名、社外取締役（監査等委員）を2名選任しております。
- B. 社外取締役山下美砂は、当社との間に資本的関係、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。また、同氏の略歴に記載されている各社と、当社との間には資本的関係、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。
- C. 社外取締役石原洋子は、当社との間に資本的関係、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。また、同氏の略歴に記載されている各社と、当社との間には資本的関係、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。
- D. 社外取締役（監査等委員）石塚陽子は当社株式を1,500株保有しております。なお、同氏と当社との間に上記を除く資本的関係、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。また、同氏の略歴に記載されている各社と、当社との間には資本的関係、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。
- E. 社外取締役（監査等委員）渡邊一治は、当社との間に資本的関係、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。また、同氏の略歴に記載されている各社と、当社との間には資本的関係、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外取締役（監査等委員）による監督又は監査と監査等委員会監査、内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役または社外取締役（監査等委員）による監督または監査と内部監査、監査等委員監査および会計監査との関係は、内部監査は、内部監査室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性および正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を社長および監査等委員会へ報告するとともに、業務の改善および適切な運営に向けて具体的な助言や勧告を行っております。

また、監査等委員は、内部監査室とも密接な連携をとっており、監査等委員は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

また、社外取締役（監査等委員）は取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの意見聴取や常勤監査等委員からの報告等を通じて状況の把握に努め、監査を実施しております。

なお、監査等委員会、内部監査室および会計監査人は、定期的に会合を実施することで情報交換および相互の意思疎通も図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

a. 組織・人員

当社の監査等委員会は4名で構成されており、うち社外監査等委員が3名となります。各監査等委員の状況は以下のとおりとなります。

役職名 (資格)	氏名	主な専門性・期待する分野 (: 主スキル、○ : 副スキル)				
		企業経営	財務会計	法務・ コンプライアンス ガバナンス	内部統制 リスク管理	国際性 多様性
常勤監査等委員	田中 雅樹	○		○	○	
社外監査等委員 (公認会計士・税理士)	山田 毅志	○		○	○	
社外監査等委員 (弁護士)	石塚 陽子		○		○	○
社外監査等委員 (公認会計士)	金森 浩之	○		○	○	

b. 監査等委員会の運営

当事業年度において、監査等委員会は合計13回開催され、決議事項18件、報告事項35件、審議事項等16件を審議いたしました。なお、1回あたりの平均所用時間は約1時間20分でした。また、常勤監査等委員および社外監査等委員の監査等委員会ならびに取締役会への出席状況は以下のとおりとなります。

役職名	氏名	当事業年度の 監査等委員会出席率	当事業年度の 取締役会出席率
常勤監査等委員	田中 雅樹	100% (13/13回)	100% (13/13回)
社外監査等委員	山田 毅志	92% (12/13回)	92% (12/13回)
社外監査等委員	石塚 陽子	100% (13/13回)	100% (13/13回)
社外監査等委員	金森 浩之	85% (11/13回)	92% (12/13回)

c. 監査等委員会の活動状況

当事業年度において、監査等委員会は基本方針ならびに重点監査事項を下記のように定め活動しました。

基本方針	監査等委員会は、取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、かつ、株主の負託を受けて取締役の職務の執行を監査する法定の独立の機関として、その職務を適正に執行することにより、会社の健全な持続的成長に貢献し、良質な企業統治体制を確立する責務を負う。
重点監査項目	<ul style="list-style-type: none"> 1. 会社法内部統制システムの整備および運用の状況 2. コーポレート・ガバナンスコードへの対応状況 3. グループ会社の内部管理体制の整備の状況 4. サイバーリスク対応、サイバーセキュリティ対策の状況

なお、当事業年度における主な活動内容は下記のとおりとなります。

主な活動内容	常勤監査等委員	社外監査等委員
監査等委員会への出席		
取締役会への出席		
代表取締役との意見交換会		
取締役との意見交換会		
代表取締役および取締役からの報告聴取		-
執行役員会への出席	○	
コンプライアンス委員会、リスク管理委員会への出席		
サステナビリティ委員会への出席	○	
人事委員会への出席	○	-
指名委員会・報酬諮問委員会への出席	-	
会計監査人との連携		
内部監査室との連携		
事業拠点、子会社への往査		
重要な文書等の査閲		-

(: 役割による出席 ○ : オブザーバーとして出席 : 任意の出席)

d. 実効性評価の実施

監査等委員会は当事業年度において、監査役等の役割への社会的要請に応え、機能を維持・向上するため、環境や活動に対する実効性評価を次のとおり実施いたしました。

(a) 評価実施方法

監査等委員会の責任範囲と定義、構成、十分な審議機会の方法と日程、提供資料、コーポレートガバナンス・コードへの対応、会計監査人や内部監査人との連携、執行部門からの報告体制、社内主要委員会への出席による情報等について、監査等委員会の実効性に関する評価を実施しました。他社事例やコンサルティング会社の参考フォーマット等を参照した全24項目を段階評価とその理由をアンケート方式により、各監査等委員が自己評価し、監査手法の見直しや次事業年度の監査計画に反映させるべく、監査等委員間の協議ならびに監査等委員会において審議しました。

(b) 評価結果

監査等委員会の機能及び運営は適切であり、その実効性は十分に確保されていると評価いたしました。

一方で、内部統制システムの整備と運営、不祥事防止、コンプライアンスおよびリスク監視、情報セキュリティといった重要課題については、ガバナンス体制の更なる強化を通じ、重点的な監査活動を継続していくことを確認いたしました。あわせて、会計監査人および内部監査部門との三様監査の連携を深化させ、監査の効率化と品質向上に努めていくとの結論に至りました。

e. 会計監査人との連携

監査等委員会は、RSM清和監査法人から下表のとおり定期的に報告を受けるとともに、リスク・アプローチ視点での質疑応答、意見交換等を行い、連携を図っております。

連携内容	概要	時期
監査計画	監査計画および監査報酬案の説明	4月、11月
レビュー報告（四半期任意含む）	決算監査の状況等の説明	5月、8月、11月
監査報告書	会社法・金融商品取引法監査の結果	2月、3月
内部統制監査報告	監査結果ならびに期中監査の説明	3月、10月、11月
情報・意見交換	諸法令の施行、改定や新たな課題、監査トピックスその他監査等委員会の状況等に関する情報・意見の交換等	1月、2月、4月、6月、10月、11月、12月

f. 内部監査人との連携

監査等委員会または常勤監査等委員は、内部監査部門である内部監査室から次の事項について報告を受け、また情報交換を行って連携を図っております。

連携内容	概要	時期
監査計画	内部監査室および監査等委員会の年間監査計画の共有	8月、9月、12月
内部監査の実施状況・結果の報告	計画に基づく内部監査の他、臨時監査の状況・結果	毎月定例のほか随時実施
内部監査室長との意見交換	常勤監査等委員と内部監査室長との意見交換会を適宜実施し、監査上の課題等の認識合わせを行う	毎月定例のほか随時実施
三様監査の連携	会計監査人の監査等委員会への監査報告等に同席しての共有、意見交換を実施	2月、5月、8月、11月

内部監査の状況

当社は、内部監査の組織として社長直属の内部監査室（専任2名）を設置しております。内部監査室は、当社グループの経営に資することを目的に、独立した客観的な立場から、グループ活動全般にわたり業務を検証しております。その結果を経営層に報告するとともに、改善や業務の適正を確保するための助言および提案を行っております。

内部監査室は、当社グループの重要リスクおよび経営層の要請等を考慮した年次監査計画を策定し、計画的に監査を実施しております。監査結果については、毎月の取締役会および監査等委員会での報告を通じて、取締役および監査等委員と情報共有を行っております。また、必要に応じて執行役員会に出席し、執行役員と情報の共有を図っております。

内部監査室は毎月の監査等委員会に参加し、双方の監査実施状況等について情報共有と意見交換を行っております。また、適宜の会合を通じて双方の課題認識を共有し、緊密な連携を図っております。

会計監査人とは、適宜の会合を通じて監査全般および内部統制に関する情報共有と意見交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

RSM清和監査法人

b. 継続監査期間

4年間

c. 業務を執行した公認会計士

藤本亮
小菅義郎

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定および評価に際して、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間および具体的な監査実施要領ならびに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認しております。

f. 監査等委員および監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員および監査等委員会は、監査法人に対して、品質管理、監査報酬および不正リスク等の項目の評価を行っており、内容・水準が適切であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,650	-	30,150	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,650	-	30,150	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、監査人の監査計画の内容を聴取し、監査日数・時間・監査実施範囲等の効率性および見積りの相当性等を検証し、監査担当者の監査体制、前事業年度の報酬水準等も勘案し、監査人と協議の上、決定することとしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

日本公認会計士協会公表の「監査時間の見積りに関する研究報告」および他社ヒアリングにより内容・水準が適切であると判断しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 基本方針の概要

役員の報酬は、中長期的な企業価値の継続的向上と持続的成長実現のため、貢献意欲や士気向上を高める報酬体系とし、個々の役員の役割や責任に応じた適正な水準とすることを基本方針としております。

b. 役員の報酬の内容

役員の報酬は、固定報酬としての金銭報酬と業績連動報酬としての金銭報酬および非金銭報酬等で構成しております。

c. 金銭報酬の個人別報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、職責の大きさに応じた役位ごとの固定金銭報酬と業績に応じた短期業績連動の金銭報酬とし、在任期間中、毎月定期的に支給しております。

d. 業績連動報酬の非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）には、中長期のインセンティブ報酬として、会社業績、経営指標や非財務指標等に基づき変動する、業績連動の株式報酬を支給しております。株式報酬は、毎年の定時株主総会終了後に、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において株式を付与しております。

e. 取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）の報酬の金銭報酬、株式報酬の割合については、指名・報酬委員会の答申をもとに取締役会にて決定しております。報酬割合の基準額は、金銭報酬80%、株式報酬20%としております。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個々の取締役の金銭報酬の額、株式報酬の金額および付与数については、指名・報酬委員会での答申を踏まえて取締役会にて決定しております。

g. 監査等委員である取締役の報酬等の内容についての決定方針

監査等委員である取締役の報酬については、経営に対する独立性を重視し、固定報酬としての金銭報酬のみ支給しております。報酬額については、株主総会で決定された総額の範囲内において、会社の業績状況を考慮し監査等委員会にて決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	143,598	113,100	30,498	-	30,498	3
監査等委員(社外取締役を除く。)	14,700	14,700	-	-	-	1
社外役員	17,550	17,550	-	-	-	3

(注) 1. 取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）に対する非金銭報酬等の内容は、業績連動報酬30,498千円です。

2. 取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）には、中長期のインセンティブ報酬として、会社業績、経営指標や非財務指標等に基づき変動する、業績連動の株式報酬を支給しております。株式報酬は、毎年の定時株主総会終了後に、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において株式を付与しております。取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）の報酬の固定報酬、株式報酬の割合については、報酬委員会の答申をもとに取締役会にて決定しております。報酬割合の基準額は、基本報酬80%、株式報酬20%としております。個々の取締役の基本報酬額、株式報酬の金額および付与数については、中期経営計画に掲げる主要な業績目標の達成度に応じて決定しております。なお、当連結会計年度におきましては当該業績目標を概ね達成しております。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

取締役の報酬等の額の決定においては、取締役各人の役位をもとに基準を定め、業績および各人の業績への貢献度などを評価した上で、報酬総額の妥当性と合わせて客観性、公平性を担保しています。

方針の決定権限を有する者及び報酬委員会の活動内容

当社の取締役の報酬額の内容又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限は、取締役会が有しております。方針の決定にあたっては、過半数を独立役員で構成する報酬委員会で意見および助言をされた場合には、意見を踏まえて代表取締役社長に一任し、決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式と、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められる場合を除き、原則として政策保有株式を取得・保有しないことを基本方針としております。すでに保有する政策保有株式については、保有目的、取引状況、配当収益など、定量面と定性面から総合的に継続保有の合理性を検証しておりますが、政策保有株式縮減に向けて、市場環境や保有銘柄の状況等を勘案しつつ段階的に売却を進めてまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る 取得価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 売却価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,840

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)乃村工藝社	-	2,000	同業他社分析を目的として保有しております。当事業年度の受取配当金額は64千円であります。	有
	-	1,792		

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的の目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の財務諸表について、RSM清和監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等にかかる情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体の主催する研修等への参加ならびに会計専門誌の定期購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,642,641	4,495,375
受取手形、売掛金及び契約資産	1,304,647	1,341,011
製品	-	31,272
仕掛品	598,482	606,651
原材料及び貯蔵品	3,596	3,287
その他	205,105	203,572
貸倒引当金	1,751	3,274
流動資産合計	6,494,522	8,746,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	431,738	435,538
減価償却累計額	104,800	129,773
建物及び構築物(純額)	326,937	305,764
機械装置及び運搬具	299,693	295,761
減価償却累計額	216,947	228,236
機械装置及び運搬具(純額)	82,745	67,525
工具、器具及び備品	536,440	559,698
減価償却累計額	401,256	448,364
工具、器具及び備品(純額)	135,183	111,333
土地	123,062	123,062
リース資産	40,070	40,070
減価償却累計額	23,610	28,775
リース資産(純額)	16,460	11,295
建設仮勘定	862	-
有形固定資産合計	685,251	618,981
無形固定資産		
のれん	72,873	62,077
ソフトウェア	102,869	74,088
その他	280	190
無形固定資産合計	176,024	136,357
投資その他の資産		
投資有価証券	1,792	-
繰延税金資産	143,117	324,281
敷金	369,623	352,028
その他	32,460	5,077
貸倒引当金	810	750
投資その他の資産合計	546,183	680,638
固定資産合計	1,407,459	1,435,976
資産合計	7,901,982	10,182,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,108,223	1,547,772
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	439,006	442,000
リース債務	5,592	5,521
未払法人税等	217,708	707,964
契約負債	201,232	81,145
賞与引当金	339,684	654,781
工事補償引当金	-	3,840
株式給付引当金	-	7,344
その他	899,939	881,173
流動負債合計	3,231,386	4,331,544
固定負債		
長期借入金	1,261,310	819,310
リース債務	13,002	7,480
繰延税金負債	11,114	1,635
退職給付に係る負債	9,586	9,210
株式給付引当金	10,640	9,222
その他	4,183	1,527
固定負債合計	1,309,836	848,386
負債合計	4,541,222	5,179,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,701	259,484
資本剰余金	357,270	379,266
利益剰余金	2,996,038	4,575,245
自己株式	239,107	218,395
株主資本合計	3,353,903	4,995,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,074	-
その他の包括利益累計額合計	1,074	-
非支配株主持分	5,781	7,444
純資産合計	3,360,759	5,003,044
負債純資産合計	7,901,982	10,182,975

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	18,845,437	23,336,351
売上原価	13,152,317	15,845,612
売上総利益	5,693,119	7,490,739
販売費及び一般管理費	1 4,299,400	1 4,897,873
営業利益	1,393,718	2,592,865
営業外収益		
受取利息	151	2,345
受取配当金	144	65
投資有価証券売却益	3,381	1,538
貸倒引当金戻入額	73	-
為替差益	-	2,242
雑収入	2,141	3,912
営業外収益合計	5,892	10,103
営業外費用		
支払利息	14,596	19,324
消費税差額	2,687	2,410
雑損失	1,081	53
営業外費用合計	18,366	21,787
経常利益	1,381,244	2,581,180
特別利益		
固定資産売却益	2 427	2 775
事業譲渡益	-	16,521
特別利益合計	427	17,297
特別損失		
固定資産売却損	3 779	3 711
固定資産除却損	4 52	4 51
特別損失合計	831	762
税金等調整前当期純利益	1,380,840	2,597,715
法人税、住民税及び事業税	397,098	867,872
法人税等調整額	17,799	190,227
法人税等合計	379,299	677,645
当期純利益	1,001,540	1,920,070
非支配株主に帰属する当期純利益	2,330	6,125
親会社株主に帰属する当期純利益	999,210	1,913,944

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,001,540	1,920,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,872	1,074
その他の包括利益合計	1 1,872	1 1,074
包括利益	999,668	1,918,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	997,338	1,912,870
非支配株主に係る包括利益	2,330	6,125

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,543	338,135	2,338,072	259,440	2,639,310
当期変動額					
新株の発行 （譲渡制限付株式報酬）	17,158	17,158			34,317
剰余金の配当			341,245		341,245
親会社株主に帰属する 当期純利益			999,210		999,210
自己株式の処分				20,333	20,333
連結子会社株式の売却による 持分の増減		1,976			1,976
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	17,158	19,135	657,965	20,333	714,592
当期末残高	239,701	357,270	2,996,038	239,107	3,353,903

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,947	2,947	-	2,642,258
当期変動額				
新株の発行 （譲渡制限付株式報酬）				34,317
剰余金の配当				341,245
親会社株主に帰属する 当期純利益				999,210
自己株式の処分				20,333
連結子会社株式の売却による 持分の増減				1,976
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,872	1,872	5,781	3,908
当期変動額合計	1,872	1,872	5,781	718,501
当期末残高	1,074	1,074	5,781	3,360,759

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	239,701	357,270	2,996,038	239,107	3,353,903
当期変動額					
新株の発行 （譲渡制限付株式報酬）	19,783	19,783			39,566
剰余金の配当			334,738		334,738
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,913,944		1,913,944
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分				20,714	20,714
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		2,212			2,212
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	19,783	21,995	1,579,206	20,711	1,641,696
当期末残高	259,484	379,266	4,575,245	218,395	4,995,600

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,074	1,074	5,781	3,360,759
当期変動額				
新株の発行 （譲渡制限付株式報酬）				39,566
剰余金の配当				334,738
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,913,944
自己株式の取得				3
自己株式の処分				20,714
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動				2,212
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,074	1,074	1,663	588
当期変動額合計	1,074	1,074	1,663	1,642,285
当期末残高	-	-	7,444	5,003,044

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,380,840	2,597,715
減価償却費	137,345	147,439
貸倒引当金の増減額（は減少）	255	1,462
賞与引当金の増減額（は減少）	73,146	315,097
工事補償引当金の増減額（は減少）	659	3,840
のれん償却額	2,699	10,796
受取利息及び受取配当金	295	2,410
固定資産除却損	52	51
固定資産売却損益（は益）	352	64
投資有価証券売却損益（は益）	3,381	1,538
事業譲渡損益（は益）	-	16,521
支払利息	14,596	19,324
為替差損益（は益）	17	585
売上債権及び契約資産の増減額（は増加）	392,702	363,664
棚卸資産の増減額（は増加）	322,515	39,133
仕入債務の増減額（は減少）	336,373	439,549
未払金の増減額（は減少）	11,631	44,769
前払費用の増減額（は増加）	63,844	6,453
未払費用の増減額（は減少）	137,126	2,454
契約負債の増減額（は減少）	130,819	120,086
未払消費税等の増減額（は減少）	210,978	60,444
その他	205,258	151,478
小計	1,545,442	3,118,167
利息及び配当金の受取額	295	2,410
利息の支払額	15,459	19,214
法人税等の支払額	429,484	396,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100,793	2,704,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	103,284	57,421
有形固定資産の売却による収入	555	775
無形固定資産の取得による支出	9,644	730
投資有価証券の売却による収入	6,336	1,850
敷金及び保証金の差入による支出	2	14,025
敷金及び保証金の回収による収入	104,482	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	2 167,763	-
事業譲渡による収入	-	16,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,320	53,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	20,000
長期借入金の返済による支出	471,074	439,006
リース債務の返済による支出	6,724	5,592
自己株式の処分による収入	5,158	335
自己株式の取得による支出	-	3
配当金の支払額	340,190	333,075
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,250
非支配株主からの払込みによる収入	6,300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	816,530	799,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	585
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	114,960	1,852,733
現金及び現金同等物の期首残高	2,527,681	2,642,641
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,642,641	1 4,495,375

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 デジタルエクスペリエンス株式会社、株式会社ニチナン、株式会社ヒラミヤ
全ての子会社を連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

棚卸資産

(イ) 製品・仕掛品

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～33年

機械装置及び運搬具 4年～11年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

工事補償引当金

工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付信託(J-ESOP)による当社株式の交付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられた資格等級金額に応じた株式の支給見込額を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、7年で償却をしております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社および連結子会社では、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

・リアルイベント分野、デジタル分野、その他事業

リアルイベント分野、その他事業では、展示会出展、イベントプロモーション、商談会、プライベートショー、カンファレンス・セミナー等の事業を行っております。

デジタル分野では、動画編集配信プラットフォームやデジタルサイネージ、アプリケーション開発などのITソリューションサービス等の事業を行っております。

これらのサービスの履行義務は一定の期間に渡り充足されるものではなく、一時点で充足される履行義務であることから、その支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。顧客による支配の獲得時点は、顧客の検収時と判断しております。

・商環境分野

商環境分野では、公共施設の内装工事や企業のショールームの企画・設計・施工等の事業を行っております。成果物の引き渡し義務を負う請負契約では、契約の履行において、当社グループでコストが発生し、作業が進捗していくことに伴い、当該顧客のためのオーダーメイドなサービスが完成に近づき、顧客が使用できる状態に近づいていくため、商環境分野におけるサービスの進捗度の測定にはインプット法を用いており、プロジェクトの見積総原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合で進捗度を測定する方法に基づいて収益を認識しております。

なお、工事期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6)退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社である株式会社ニチナンは、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎とした額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損損失

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
減 損 損 失	- 千円	- 千円
有形固定資産	685,251 千円	618,981 千円
無形固定資産	176,024 千円	136,357 千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ 算出方法

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い方で測定し、使用価値は見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値等を反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。将来キャッシュ・フローは、将来の予測に関する経営者の評価と過去実績に基づき、外部情報及び内部情報を使用して見積もっております。なお、当連結会計年度において減損の兆候がある資産又は資産グループはないと判断しております。

ロ 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、受注見通し及び営業費用の推移になります。

ハ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の見積りには不確実性があり、事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更が前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の帰属意識の醸成や、株価上昇に対する動機づけ等の観点からインセンティブプランの一環として従業員向け報酬制度の株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し勤続年数および資格等級に応じて一定の時期に資格等級金額を付与し、株式給付規程に定められた条件により受給権を取得したときに当該付与資格等級金額に相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度142,104千円及び372,500株、当連結会計年度121,389千円及び318,200株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	8,323千円	5,752千円
売掛金	2,973,258千円	3,294,350千円
電子記録債権	57,372千円	18,448千円
契約資産	7,492千円	91,560千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
当座貸越限度額の総額	2,930,000千円	2,980,000千円
借入実行残高	20,000千円	- 千円
差引額	2,910,000千円	2,980,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
給料及び手当	1,754,352千円	1,962,633千円
賞与引当金繰入額	198,418千円	395,387千円
貸倒引当金繰入額	330千円	1,462千円
退職給付費用	69,698千円	75,810千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
工具、器具及び備品	427千円	775千円
計	427千円	775千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
工具、器具及び備品	779千円	711千円
計	779千円	711千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	52千円	0千円
商標権	-千円	50千円
計	52千円	51千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	848千円	48千円
組替調整額	3,381千円	1,538千円
法人税等及び税効果調整前	2,533千円	1,490千円
法人税等及び税効果額	660千円	415千円
その他有価証券評価差額金	1,872千円	1,074千円
その他の包括利益合計	1,872千円	1,074千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	8,061,260	8,114,260	-	16,175,520
合計	8,061,260	8,114,260	-	16,175,520
自己株式				
普通株式 (注)2.3.4	348,083	348,083	53,300	642,866
合計	348,083	348,083	53,300	642,866

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加8,114,260株は、2024年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行ったことによる増加8,061,260株、特定譲渡制限付株式の発行による増加53,000株であります。

2. 当連結会計年度期首の(普通株式)には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として保有する当社株式212,900株が含まれており、当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として保有する当社株式372,500株が含まれております。

3. 自己株式の増加348,083株は、2024年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行ったことによる増加348,083株であります。

4. 自己株式の減少53,300株は、株式給付信託(J-ESOP)から株式給付対象者に給付した当社株式による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年2月14日 取締役会	普通株式	214,004千円	利益剰余金	27円	2023年12月31日	2024年3月7日
2024年8月8日 取締役会	普通株式	127,241千円	利益剰余金	8円	2024年6月30日	2024年8月26日

(注)2024年2月14日及び2024年8月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式に対する配当金5,748千円及び3,376千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年2月14日 取締役会	普通株式	174,956千円	利益剰余金	11円	2024年12月31日	2025年3月10日

(注)2025年2月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式に対する配当金4,097千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	16,175,520	73,000	-	16,248,520
合計	16,175,520	73,000	-	16,248,520
自己株式				
普通株式（注）2.3.4	642,866	2,806	54,300	591,372
合計	642,866	2,806	54,300	591,372

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加73,000株は、特定譲渡制限付株式の発行による増加73,000株であります。
2. 当連結会計年度期首の（普通株式）には、株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として保有する当社株式372,500株が含まれており、当連結会計年度末の自己株式（普通株式）には、株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として保有する当社株式318,200株が含まれております。
3. 自己株式の増加2,806株は、特定譲渡制限付株式の無償取得分2,800株および当社単元未満株式の買取りによる株式6株であります。
4. 自己株式の減少54,300株は、株式給付信託（J-ESOP）から株式給付対象者に給付した当社株式による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年2月14日 取締役会	普通株式	174,956千円	利益剰余金	11円	2024年12月31日	2025年3月10日
2025年8月7日 取締役会	普通株式	159,781千円	利益剰余金	10円	2025年6月30日	2025年8月25日

(注) 2025年2月14日及び2025年8月7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）が保有する自社の株式に対する配当金4,097千円及び3,555千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年2月16日 取締役会	普通株式	319,506千円	利益剰余金	20円	2025年12月31日	2026年3月9日

(注) 2026年2月16日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）が保有する自社の株式に対する配当金6,364千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	2,642,641千円	4,495,375千円
現金及び現金同等物	2,642,641千円	4,495,375千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社ヒラミヤを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに
同社株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	133,041 千円
固定資産	57,545
のれん	75,572
流動負債	41,258
固定負債	24,900
株式の取得価額	200,000
現金及び現金同等物	32,236
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	167,763

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主に工具器具備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。営業債務である買掛金は、ほぼ全てが2ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金(原則5年以内)は主に運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入残高の割合は低く、リスクはほとんどないと認識しております。なお、当連結会計年度末現在で、デリバティブ取引の利用残高はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	1,792	1,792	-
敷金	369,623	358,122	11,501
資産計	371,415	359,914	11,501
1年内返済予定の長期借入金	439,006	439,211	205
リース債務（流動負債）	5,592	6,101	509
長期借入金	1,261,310	1,260,781	528
リース債務（固定負債）	13,002	13,671	669
負債計	1,718,910	1,719,765	854

当連結会計年度（2025年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
敷金	352,028	340,709	11,319
資産計	352,028	340,709	11,319
1年内返済予定の長期借入金	442,000	442,180	180
リース債務（流動負債）	5,521	5,886	365
長期借入金	819,310	819,038	271
リース債務（固定負債）	7,480	7,861	380
負債計	1,274,312	1,274,967	654

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるものであるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は保有しておりません。

(注) 1. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	439,006	442,000	411,292	404,492	1,992	1,534
リース債務	5,592	5,521	3,273	1,681	1,764	760
合計	444,598	447,521	414,565	406,173	3,756	2,294

当連結会計年度（2025年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	442,000	411,292	404,492	1,992	1,534	-
リース債務	5,521	3,273	1,681	1,764	760	-
合計	447,521	414,565	406,173	3,756	2,294	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び、重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それぞれのインプットが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,792	-	-	1,792
資産計	1,792	-	-	1,792

当連結会計年度（2025年12月31日）

該当事項はありません。

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	-	358,122	-	358,122
資産計	-	358,122	-	358,122
1年内返済予定の長期借入金	-	439,211	-	439,211
リース債務(流動負債)	-	6,101	-	6,101
長期借入金	-	1,260,781	-	1,260,781
リース債務(固定負債)	-	13,671	-	13,671
負債計	-	1,719,765	-	1,719,765

当連結会計年度(2025年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	-	340,709	-	340,709
資産計	-	340,709	-	340,709
1年内返済予定の長期借入金	-	442,180	-	442,180
リース債務(流動負債)	-	5,886	-	5,886
長期借入金	-	819,038	-	819,038
リース債務(固定負債)	-	7,861	-	7,861
負債計	-	1,274,967	-	1,274,967

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

() 投資有価証券

活発な市場における相場価格を用いて上場株式を評価しており、レベル1の時価に分類しております。

() 敷金

敷金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

() 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

当該長期借入金の元利金の合計額を、債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

() リース債務(流動負債)、リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,792	302	1,490
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,792	302	1,490
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,792	302	1,490

当連結会計年度(2025年12月31日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	6,333	3,381	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,333	3,381	-

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,840	1,538	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計			

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及びデジタルエクスペリエンス株式会社は、退職金制度について確定拠出年金制度を採用しております。また、株式会社ニチナンは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しており、退職一時金制度の給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。なお、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	8,443 千円	9,586 千円
退職給付費用	1,142	235
退職給付の支払額	-	611
退職給付に係る負債の期末残高	9,586	9,210

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	9,586 千円	9,210 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,586	9,210
退職給付に係る負債	9,586	9,210
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,586	9,210

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,142千円 当連結会計年度235千円

3. 確定拠出に係る退職給付費用の額

当社及び連結子会社の一部の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)102,789千円、当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)110,789千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	9,373千円	30,919千円
賞与引当金繰入額否認	105,352千円	198,220千円
賞与引当金対応法定福利費否認	16,099千円	31,259千円
工事補償引当金繰入額否認	-千円	1,176千円
工事損失引当金繰入額否認	4,542千円	3,707千円
繰越欠損金 (注) 2	33,582千円	11,551千円
資産除去債務否認	15,168千円	24,375千円
貸倒引当金	654千円	921千円
減価償却超過額	4,844千円	4,756千円
減損損失	17,342千円	11,577千円
投資有価証券評価損	48,787千円	50,179千円
株式報酬費用	46,628千円	50,043千円
その他	17,034千円	26,978千円
小計	319,414千円	445,668千円
評価性引当額(繰越欠損金) (注) 2	33,582千円	-千円
評価性引当額(繰越欠損金以外の将来減算一時差異)	142,298千円	114,203千円
小計 (注) 1	175,881千円	114,203千円
計	143,533千円	331,464千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	415千円	-千円
減価償却費	11,114千円	8,818千円
計	11,529千円	8,818千円
繰延税金資産の純額	132,003千円	322,646千円

(注) 1. 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じております。当該変動の主な内容は、連結子会社であるデジタルエクスペリエンス株式会社において、繰延税金資産の回収可能性を判断する際の企業分類を変更したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 1	-	-	-	22,324	9,422	1,835	33,582
評価性引当額	-	-	-	22,324	9,422	1,835	33,582
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2025年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金 1	-	-	382	9,422	1,736	10	11,551
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	382	9,422	1,736	10	11,551

1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	0.2%	0.1%
永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.2%
永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.1%
法人税額の特別控除	4.2%	2.9%
評価性引当額の増減	0.3%	1.6%
繰越欠損金の利用	0.0%	0.8%
連結子会社との税率差異	0.6%	0.6%
その他	0.5%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%	26.1%

3 法人税などの税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2027年1月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.62%から31.52%に変更されます。

なお、「防衛特別法人税」の適用による連結財務諸表への影響については、軽微であります。

(収益認識関係)

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	エクスペリエンス・マーケティング事業
リアルイベント分野	15,295,031
商環境分野	1,870,671
デジタル分野	936,346
その他	743,388
顧客との契約から生じる収益	18,845,437
その他の収益	-
外部顧客への売上高	18,845,437

当連結会計年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	エクスペリエンス・マーケティング事業
リアルイベント分野	19,388,536
商環境分野	1,693,988
デジタル分野	735,707
その他	1,518,119
顧客との契約から生じる収益	23,336,351
その他の収益	-
外部顧客への売上高	23,336,351

(2)顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(5)重要な収益及び費用の計上基準に同一の内容を記載しておりますので記載を省略しております。

(3)顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債は主に、製品の引渡し前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債に含まれております。

顧客との契約により生じた債権、契約資産及び契約負債は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	2,591,205	3,038,954
契約資産	36,015	7,492
契約負債	308,191	201,232

当連結会計年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	3,038,954	3,318,551
契約資産	7,492	91,560
契約負債	201,232	81,145

(セグメント情報等)

当社グループは「エクスペリエンス・マーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	216円00銭	319円06銭
1株当たり当期純利益金額	64円54銭	122円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	999,210	1,913,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	999,210	1,913,944
期中平均株式数(株)	15,483,237	15,608,725

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前連結会計年度372,500株、当連結会計年度318,200株)に含めております。また、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	439,006	442,000	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,592	5,521	2.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,261,310	819,310	1.5	2027年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,002	7,480	4.3	2027年～2030年
合計	1,738,910	1,274,312	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	411,292	404,492	1,992	1,534
リース債務	3,273	1,681	1,764	760

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	10,314,515	23,336,351
税金等調整前中間(当期)純利益(千円)	1,177,377	2,597,715
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(千円)	793,129	1,913,944
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	50.94	122.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,173,909	3,797,878
受取手形、売掛金及び契約資産	1 2,845,193	1 3,102,328
仕掛品	477,312	614,411
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	9,999	-
前払費用	168,064	176,962
その他	1 34,413	1 33,646
貸倒引当金	1,327	1,720
流動資産合計	5,707,565	7,723,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	301,565	283,226
機械及び装置	39,133	28,882
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	132,177	108,576
リース資産	16,460	11,295
建設仮勘定	862	-
有形固定資産合計	490,199	431,981
無形固定資産		
ソフトウェア	61,932	43,237
その他	30	30
無形固定資産合計	61,962	43,267
投資その他の資産		
投資有価証券	1,792	-
関係会社株式	323,217	325,467
出資金	400	400
破産更生債権等	810	750
繰延税金資産	134,678	272,567
敷金	366,939	345,286
その他	30,744	1,247
貸倒引当金	810	750
投資その他の資産合計	857,772	944,968
固定資産合計	1,409,934	1,420,217
資産合計	7,117,499	9,143,725

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,975,990	1,140,635
1年内返済予定の長期借入金	420,000	400,000
リース債務	5,592	5,521
未払金	1,142,606	1,183,311
未払費用	360,048	356,928
未払法人税等	168,707	621,160
未払消費税等	266,374	185,402
契約負債	83,921	67,222
預り金	55,573	70,338
賞与引当金	305,944	597,742
工事補償引当金	-	3,840
株式給付引当金	-	7,344
その他	16,476	3,518
流動負債合計	2,801,234	3,908,686
固定負債		
長期借入金	1,200,000	800,000
リース債務	13,002	7,480
株式給付引当金	10,640	9,222
その他	4,183	1,527
固定負債合計	1,227,826	818,230
負債合計	4,029,060	4,726,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,701	259,484
資本剰余金		
資本準備金	357,200	376,983
資本剰余金合計	357,200	376,983
利益剰余金		
利益準備金	4,600	4,600
その他利益剰余金		
別途積立金	110,000	110,000
繰越利益剰余金	2,614,969	3,884,136
利益剰余金合計	2,729,569	3,998,736
自己株式	239,107	218,395
株主資本合計	3,087,364	4,416,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,074	-
評価・換算差額等合計	1,074	-
純資産合計	3,088,439	4,416,808
負債純資産合計	7,117,499	9,143,725

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	売上高	2 17,627,470		2 21,586,000
売上原価	2 12,582,276		2 15,048,220	
売上総利益	5,045,193		6,537,780	
販売費及び一般管理費	1, 2 3,859,436		1, 2 4,332,852	
営業利益	1,185,757		2,204,928	
営業外収益				
受取利息	2 310		2 2,059	
受取配当金	143		64	
投資有価証券売却益	3,381		1,538	
受取手数料	60		827	
雑収入	1,043		2,371	
営業外収益合計	4,939		6,859	
営業外費用				
支払利息	13,431		18,079	
消費税差額	2,687		2,410	
雑損失	1,049		1,467	
営業外費用合計	17,169		21,958	
経常利益	1,173,527		2,189,830	
特別利益				
固定資産売却益	427		721	
関係会社株式売却益	4,636		-	
事業譲渡益	-		16,521	
特別利益合計	5,063		17,243	
特別損失				
固定資産売却損	734		711	
固定資産除却損	52		0	
特別損失合計	787		712	
税引前当期純利益	1,177,804		2,206,361	
法人税、住民税及び事業税	332,181		739,930	
法人税等調整額	15,378		137,474	
法人税等合計	316,803		602,456	
当期純利益	861,000		1,603,904	

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	358,103	2.9	51,885	0.3
労務費	1,281,487	10.5	1,438,938	9.5
外注費	9,939,985	81.4	12,968,956	85.4
経費	638,034	5.2	725,538	4.8
当期総費用	12,217,610	100.0	15,185,318	100.0
期首仕掛品棚卸高	841,978		477,312	
合計	13,059,589		15,662,631	
期末仕掛品棚卸高	477,312		614,411	
当期売上原価	12,582,276		15,048,220	

(注) 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を使用しています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	222,543	340,041	340,041	4,600	110,000	2,095,214	2,209,814	259,440	2,512,958
当期変動額									
新株の発行 （特定譲渡制限付株式報酬）	17,158	17,158	17,158						34,317
自己株式の処分								20,333	20,333
剰余金の配当						341,245	341,245		341,245
当期純利益						861,000	861,000		861,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	17,158	17,158	17,158	-	-	519,755	519,755	20,333	574,406
当期末残高	239,701	357,200	357,200	4,600	110,000	2,614,969	2,729,569	239,107	3,087,364

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,947	2,947	2,515,905
当期変動額			
新株の発行 （特定譲渡制限付株式報酬）			34,317
自己株式の処分			20,333
剰余金の配当			341,245
当期純利益			861,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,872	1,872	1,872
当期変動額合計	1,872	1,872	572,533
当期末残高	1,074	1,074	3,088,439

当事業年度（自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	239,701	357,200	357,200	4,600	110,000	2,614,969	2,729,569	239,107	3,087,364	
当期変動額										
新株の発行 （特定譲渡制限付株式報酬）	19,783	19,783	19,783						39,566	
自己株式の取得								3	3	
自己株式の処分								20,714	20,714	
剰余金の配当						334,738	334,738		334,738	
当期純利益						1,603,904	1,603,904		1,603,904	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	19,783	19,783	19,783	-	-	1,269,166	1,269,166	20,711	1,329,444	
当期末残高	259,484	376,983	376,983	4,600	110,000	3,884,136	3,998,736	218,395	4,416,808	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,074	1,074	3,088,439
当期変動額			
新株の発行 （特定譲渡制限付株式報酬）			39,566
自己株式の取得			3
自己株式の処分			20,714
剰余金の配当			334,738
当期純利益			1,603,904
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,074	1,074	1,074
当期変動額合計	1,074	1,074	1,328,369
当期末残高	-	-	4,416,808

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～15年
機械及び装置	8年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 工事補償引当金

工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付信託（J-ESOP）による当社株式の交付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しておりますので記載を省略しております。

（重要な会計上の見積り）

固定資産の減損損失

当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
減 損 損 失	- 千円	- 千円
有形固定資産	490,199 千円	431,981 千円
無形固定資産	61,962 千円	43,267 千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ 算出方法

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い方で測定し、使用価値は見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値等を反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。将来キャッシュ・フローは、将来の予測に関する経営者の評価と過去実績に基づき、外部情報及び内部情報を使用して見積もっております。

ロ 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、受注見通し及び営業費用の推移になります。

ハ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

上記の見積りには不確実性があり、事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「雑収入」に含めておりました「投資有価証券売却益」および「受取手数料」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「雑収入」に表示していた4,486千円は、「投資有価証券売却益」3,381千円、「受取手数料」60千円、「雑収入」1,043千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
短期金銭債権	8,327千円	15,401千円
短期金銭債務	27,916千円	113,713千円

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
当座貸越限度額の総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,800,000千円	2,800,000千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度64%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	82,136千円	75,125千円
給料及び手当	1,589,355千円	1,733,085千円
賞与引当金繰入額	161,749千円	342,712千円
貸倒引当金繰入額	286千円	332千円
退職給付費用	63,495千円	68,477千円
地代家賃	237,371千円	235,258千円

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	19,783 千円	45,687千円
仕入高	515,662 千円	967,484千円
販売費及び一般管理費	115 千円	2,832千円
営業取引以外の取引による取引高	166 千円	22千円

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
子会社株式	323,217	325,467

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	6,302千円	22,495千円
賞与引当金繰入額否認	93,680千円	183,028千円
賞与引当金対応法定福利費否認	15,083千円	29,443千円
工事損失引当金繰入額否認	4,542千円	3,707千円
資産除去債務否認	15,168千円	23,806千円
関係会社株式評価損	209,283千円	215,435千円
貸倒引当金	654千円	775千円
その他	51,679千円	56,428千円
繰延税金資産小計	396,395千円	535,120千円
評価性引当額	261,301千円	262,553千円
繰延税金資産計	135,093千円	272,567千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	415千円	-千円
繰延税金負債計	415千円	-千円
繰延税金資産の純額	134,678千円	272,567千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割額	0.1%	0.1%
永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.2%
永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.1%
法人税額の特別控除	4.9%	3.1%
評価性引当額の増減	0.7%	0.3%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%	27.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2027年1月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.62%から31.52%に変更されます。

なお、「防衛特別法人税」の適用による財務諸表への影響については、軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	301,565	3,800	-	22,138	283,226	65,871
	機械及び装置	39,133	-	-	10,250	28,882	53,188
	車両運搬具	0	-	-	-	0	149
	工具、器具及び備品	132,177	41,332	712	64,221	108,576	414,743
	リース資産	16,460	-	-	5,165	11,295	28,775
	建設仮勘定	862	1,978	2,840	-	-	-
	計	490,199	47,111	3,552	101,775	431,981	562,728
無形固定資産	ソフトウェア	61,932	-	-	18,695	43,237	255,319
	リース資産	-	-	-	-	-	157,254
	その他	30	-	-	-	30	2,912
	計	61,962	-	-	18,695	43,267	415,486

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 本社 取得 パソコン 23,861千円

工具、器具及び備品 e-base 取得 e-SYSTEM部材 7,600千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,137	1,720	1,387	2,470
賞与引当金	305,944	597,742	305,944	597,742
工事補償引当金	-	3,840	-	3,840
株式給付引当金	10,640	16,566	10,640	16,566

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 (証券会社等で取り扱わない新株予約権に限る) 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hakuten.co.jp/ir/
株主に対する特典	2025年12月期 株主に対する特典 株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高めることにより、より多くの方々当社株式を中長期的に保有していただくことを目的とし、株主優待を実施いたします。(注)2

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2. 株主に対する特典は次の通りです。

保有株式数	継続保有期間		
	6ヶ月以上 ¹	1年以上～3年未満 ²	3年以上 ³
100株以上 1,000株未満	JCBギフトカード (1,000円)1枚	-	-
1,000株以上	JCBギフトカード (1,000円)1枚	JCBギフトカード (2,000円)2枚 + 「体験コンテンツ」 へご招待(抽選) ⁴	JCBギフトカード (3,000円)3枚 + 「体験コンテンツ」 へご招待(抽選) ⁴

⁴ 当社グループの「体験コンテンツ」に直接触れていただける機会を抽選でご提供いたします。

決算期変更に伴い、2025年12月期実施予定の株主優待では、継続保有期間の必要最低条件として、以下の表中の時点での株主名簿に同一株主番号として記載されていることとします。

継続保有期間	株主名簿 記載日						
	2025/12/31	2025/6/30	2024/12/31	2024/6/30	2023/12/31	2023/9/30	2023/3/31
¹ 6ヶ月以上	○	○					
² 1年以上～ 3年未満	○	○	○				
³ 3年以上	○	○	○	○	○	○	○

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第56期)(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)2025年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年3月31日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

(第57期中)(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)2025年8月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 2025年3月31日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年3月24日

株式会社博展

取締役会 御中

RSM清和監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 藤本 亮
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小菅 義郎
業 務 執 行 社 員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社博展の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社博展及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社博展（以下「会社」という。）及び連結子会社は、主に展示会やイベントの企画・コンテンツ制作・運営、カンファレンス・セミナーなど、人と人が直接出会う”場”や”空間”における製品・サービスの宣伝・販売活動やブランド認知向上に関する様々なソリューションを、企画・デザイン・制作・施工・運営までの全ての作業工程をワンストップ・ソリューションとして提供している。</p> <p>当連結会計年度において売上高23,336百万円を計上しているが、このうち、8,385百万円（35.9%）が第4四半期連結会計期間に計上されている。</p> <p>また、会社の個別財務諸表の売上高は21,586百万円であり、連結売上高の92.4%を占めているため、第4四半期連結会計期間における売上高の大部分を占める会社の売上高の重要性は高い。</p> <p>上記のとおり、特に期末月については年度予算の達成に対する外部からの期待等により期間帰属に関するリスクが高まることが考えられる。</p> <p>よって、売上高の期間帰属は相対的にリスクが高く、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高の期間帰属の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの受注から売上計上及び請求に至る内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。 <p>(2)売上が適切な会計期間に認識されているか否かの検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売掛金の残高確認の手続を実施し、売掛金残高と顧客からの回答情報との整合性を検討した。 ・期末月に計上された売掛金について、入金証憑との突合、担当者へのヒアリングより期末日後の回収状況を検証した。 ・期末月に計上された売上取引について、金額的に重要と判断したプロジェクトについて、顧客から受領した検収書等の根拠資料の金額及び日付との整合性を検討した。 ・期末月に計上された売掛金のうち、特に重要と判断したプロジェクトについては、展示会やイベント主催者のホームページ等を閲覧し、開催事実を確認した。 ・プロジェクト別の利益率分析を実施し、利益率の異常な変動の有無について調査し検討した。 ・販売システムから会計システムへの連携により計上された通常の売上高以外に、会計システムに直接計上された仕訳の有無を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社博展の2025年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社博展が2025年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月24日

株式会社博展

取締役会 御中

RSM清和監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 藤本 亮
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小菅 義郎
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社博展の2025年1月1日から2025年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社博展の2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（売上高の期間帰属）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。